

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
 ※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	783,599	16.9	783,599	39.8	普通税	783,599	100.0	-	
地方譲与税	20,882	0.5	20,882	1.1	法定普通税	783,599	100.0	-	
利子割交付金	1,220	0.0	1,220	0.1	市町村民税	322,958	41.2	-	
配当割交付金	3,150	0.1	3,150	0.2	個人均等割	11,060	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,325	0.1	3,325	0.2	所得割	266,834	34.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,962	2.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	22,102	2.8	-	
地方消費税交付金	115,236	2.5	115,236	5.9	固定資産税	411,387	52.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	411,379	52.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,847	2.7	-	
自動車取得税交付金	7,658	0.2	7,658	0.4	市町村たばこ税	28,407	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	3,814	0.1	3,814	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,117,083	24.1	1,024,159	52.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,024,159	22.1	1,024,159	52.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	92,924	2.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	2,055,967	44.4	1,963,043	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	789	0.0	789	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	85,341	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	45,533	1.0	1,179	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	3,115	0.1	1	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	663,709	14.3	-	-	合計	783,599	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	215,770	4.7	-	-	区分		平成29年度	平成28年度	
財産収入	4,775	0.1	111	0.0	徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.0	93.6
寄附金	2,057	0.0	-	-			市町村民税	99.1	96.1
繰入金	298,723	6.5	-	-			純固定資産税	98.9	91.3
繰越金	179,711	3.9	-	-					
諸収入	40,410	0.9	1,282	0.1					
地方債	1,030,479	22.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	101,479	2.2	-	-					
歳入合計	4,626,379	100.0	1,966,405	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	59,472	1.4	-	59,472
総務費	754,377	17.2	267,395	488,314
民生費	1,093,340	25.0	6,402	555,022
衛生費	259,984	5.9	3,641	194,989
労働費	5	0.0	-	5
農林水産業費	135,921	3.1	95,754	47,038
商工費	24,057	0.5	-	16,051
土木費	1,225,057	28.0	911,738	234,283
消防費	133,092	3.0	13,094	116,892
教育費	424,073	9.7	104,585	299,084
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	267,120	6.1	-	246,893
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,376,498	100.0	1,402,609	2,258,043

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,473,061	33.7	964,462	960,737	46.5
人件費	596,341	13.6	528,568	525,244	25.4
うち職員給	346,594	7.9	305,214	-	-
扶助費	609,600	13.9	189,001	188,600	9.1
公債費	267,120	6.1	246,893	246,893	11.9
内 元利償還金	267,120	6.1	246,893	246,893	11.9
うち元金	246,162	5.6	225,935	225,935	10.9
うち利子	20,958	0.5	20,958	20,958	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,500,828	34.3	1,128,463	819,286	39.6
物件費	443,440	10.1	351,923	252,938	12.2
維持補修費	10,182	0.2	5,579	5,579	0.3
補助費等	461,646	10.5	448,317	368,337	17.8
うち一部事務組合負担金	280,712	6.4	280,712	280,712	13.6
繰出金	388,159	8.9	202,643	192,432	9.3
積立金	124,691	2.8	120,001	-	-
投資・出資金・貸付金	72,710	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,402,609	32.0	165,118	-	-
うち人件費	12,218	0.3	12,218	-	-
普通建設事業費	1,402,609	32.0	165,118	-	-
うち補助	860,403	19.7	28,607	-	-
うち単独	530,862	12.1	134,967	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,376,498	100.0	2,258,043	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,605	4,360	245	210	299	3,286	
2	奨学金特別会計	22	17	5	5	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,626	4,376	250	215		3,286	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	990	888	103	103	58	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	104	101	2	2	28	-	-	-	
3	水道事業会計	137	112	25	148	46	475	52	-	法適用企業
4	公共下水道事業特別会計	536	515	21	13	136	2,361	2,361	-	法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				266		2,836	2,413		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計及び基金特別会計)	12,013	11,800	213	213	-	-	-	
2	豊前市外二町財産組合	37	29	8	8	-	-	-	
3	福岡県自治会館管理組合	185	177	8	8	-	-	-	
4	築上郡自治会館等資産管理組合	4	3	1	1	-	-	-	
5	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	13	11	2	2	1	-	-	
6	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)	1,518	1,459	60	60	145	572	42	
7	吉富町外一市中学校組合	115	98	17	6	7	51	33	
8	吉富町外1町環境衛生事務組合	80	75	5	5	-	-	-	
9	福岡県自治振興組合(一般会計)	204	195	9	9	16	-	-	
10	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-	
11	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	247	205	42	42	53	-	-	
12	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,744	730,814	27,930	27,930	-	-	-	
13	豊前市外二町清掃施設組合	477	453	24	24	-	417	83	
14	京築地区水道企業団	696	526	170	1,317	-	3,908	-	
15	上毛町外一市一町矢方池土木組合	3	2	1	1	-	-	-	
16	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	90	90	0	0	2	-	-	
17	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,054	1,025	29	29	-	-	-	
18	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	68,421	65,798	2,623	2,623	499	-	-	
19									
20									
計	一部事務組合等				32,278		4,949	159	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	吉富町土地開発公社	0	11	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	226,941	254,181	267,120	14.7					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	121,689	117,479	121,761	6.7					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,025	13,768	6,837	0.4					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	25,125	25,370	31,181	1.7					
一時借入金の利子	-	-	-	-					
合計	(A) 384,780	410,798	426,899						
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	25,125	25,370	31,181	1.7					
特定財源の額	(B) 21,685	24,349	20,227						
標準財政規模	(C) 2,072,419	2,062,463	2,051,031						
算入公債費等の額	(D) 242,518	244,763	236,913						
	(C)-(D) 1,829,901	1,817,700	1,814,118						
実質公債費比率	(単年度) 6.6	7.8	9.4						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 6.6	6.9	7.9						

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,540,234	2,501,498	3,285,815	181.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,223,543	2,243,779	2,412,944	133.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	217,168	189,671	158,726	8.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	338,157	381,066	346,502	19.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
	合計	(E)	5,319,102	5,316,014	6,203,987	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	2,549,460	2,441,985	2,393,291	131.9	企業債等 繰入見込額	公共下水道事業特別会計	2,172,061	2,194,293	2,361,157	130.2
	充当可能特定歳入	163,543	208,295	577,390	31.8		水道事業会計	51,482	49,486	51,787	2.9
	基準財政需要額算入見込額	3,137,844	3,212,460	3,319,896	183.0						
	合計	(F)	5,850,847	5,862,740	6,290,577						
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
公社・ 三セク等						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
							-	-	-	-	
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		7.9	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0	-							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,854	人(H30.1.1現在)			
うち日本人	6,799	人(H30.1.1現在)			
面積	5.72	km ²			
歳入総額	4,626,379	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	4,376,498	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	215,373	千円	実質公債費比率	7.9	%
標準財政規模	2,051,031	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,285,815	千円	市町村類型	H25Ⅱ-2H26Ⅱ-2H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	(年度毎)

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

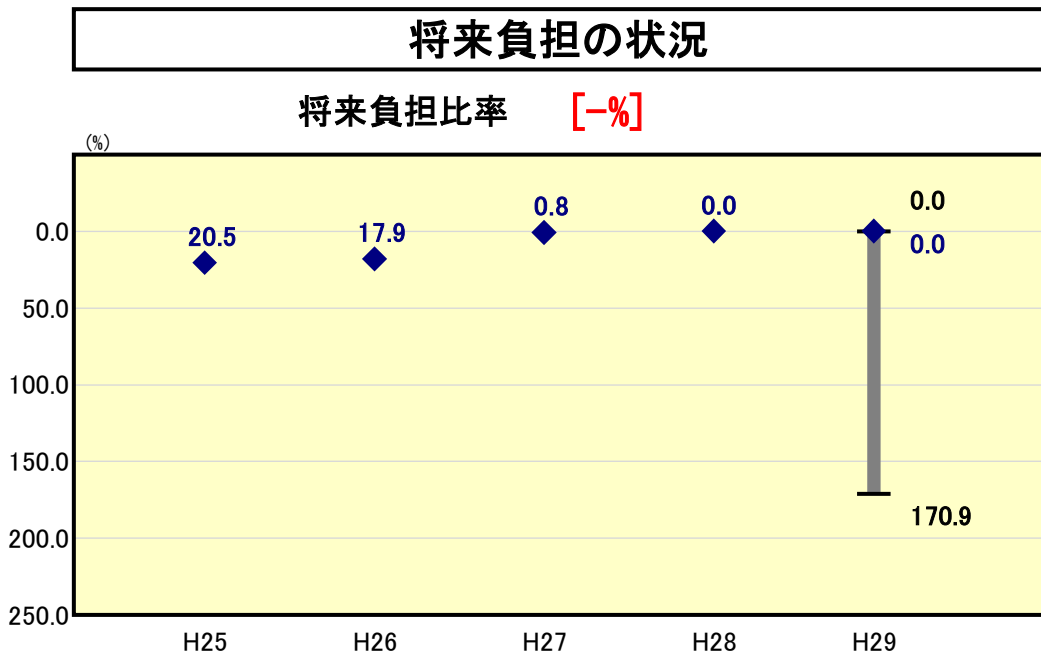
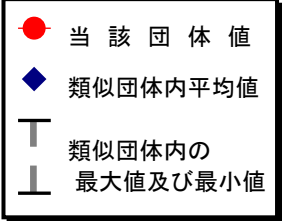
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

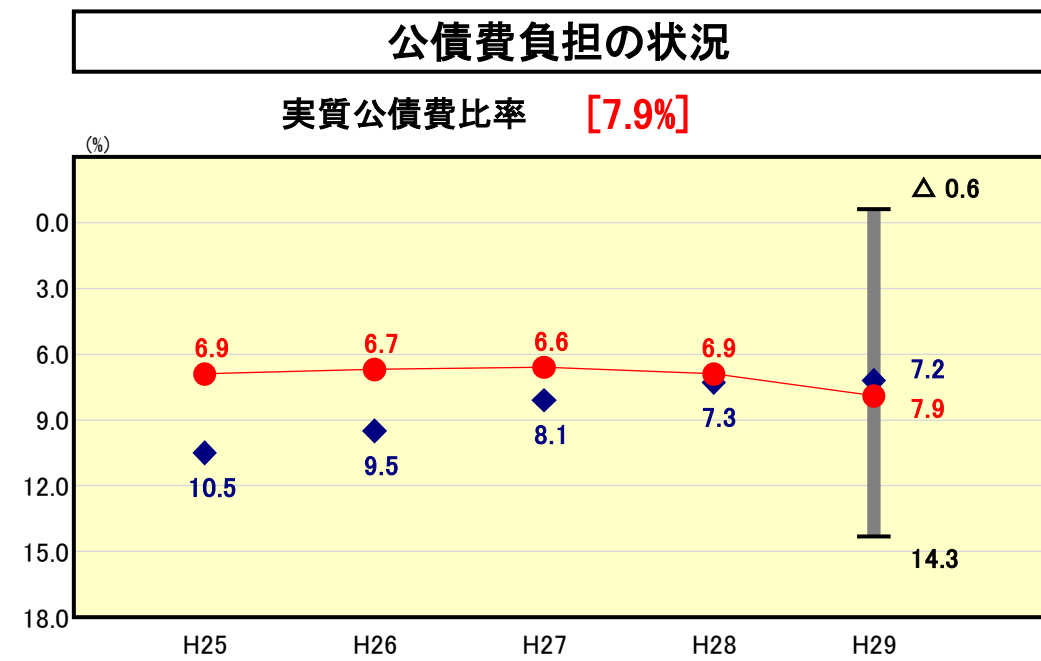


類似団体内順位 1/79
全国平均 33.7
福岡県平均 78.8

将来負担比率の分析欄

平成29年度も近年と同様、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

しかしながら、平成9年度から実施している公共下水道事業の進捗や、公営住宅の建替えなど公共施設の改修・整備などのため、町債の残高が年々増加し、将来負担のマイナスが小さくなってきており、今後は計画的な公共施設の維持管理などにより安定した財政運営をこころがけ、現在の良好な状況が維持できるよう努める。

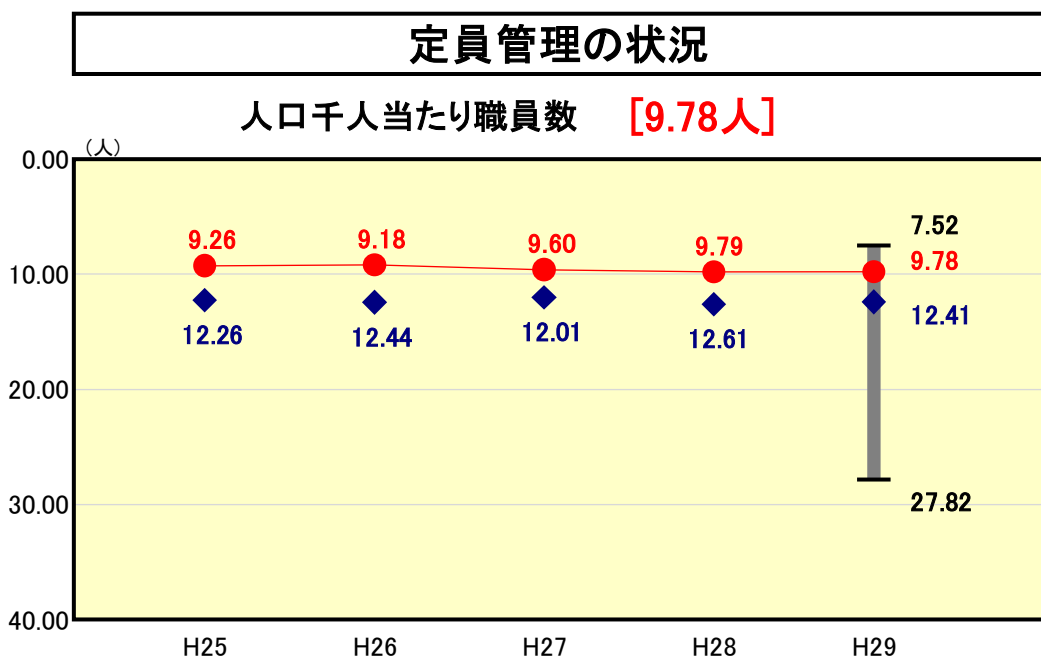


類似団体内順位 40/79
全国平均 6.4
福岡県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

従前は起債を抑制する財政運営を続けてきたことから、類似団体平均を下回っていたが、近年は起債を活用した事業が増加しており、類似団体が公債費負担を縮小する中で本町は増加傾向にあるため、平成29年度は類似団体平均を超える結果となった。

来年度以降もさらなる公債費負担の増加が見込まれることから、負担増を少しでも減らすため、緊急度や住民ニーズに応じた事業の選択や起債に頼り過ぎない財政運営に努める。



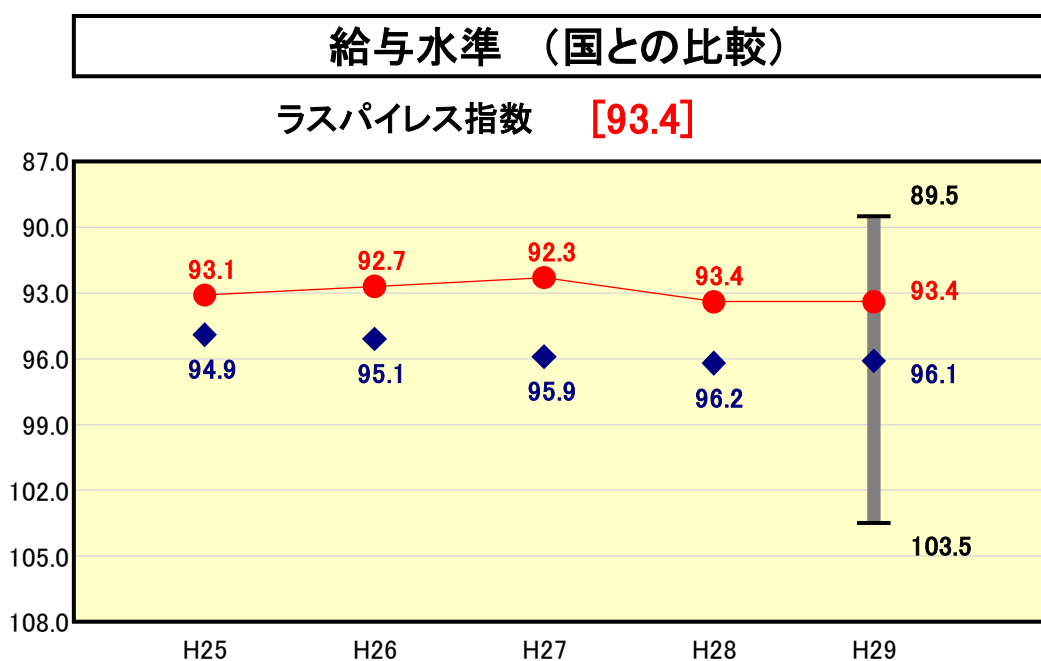
類似団体内順位 14/79
全国平均 7.91
福岡県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。

(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)

なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

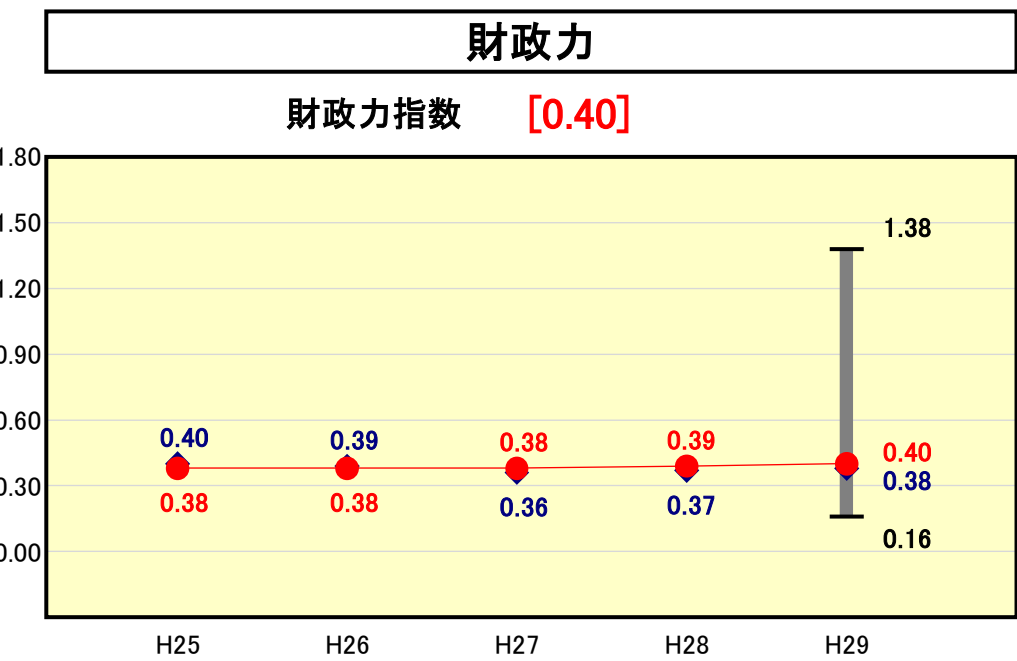


類似団体内順位 14/79
全国市平均 99.1
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。

なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

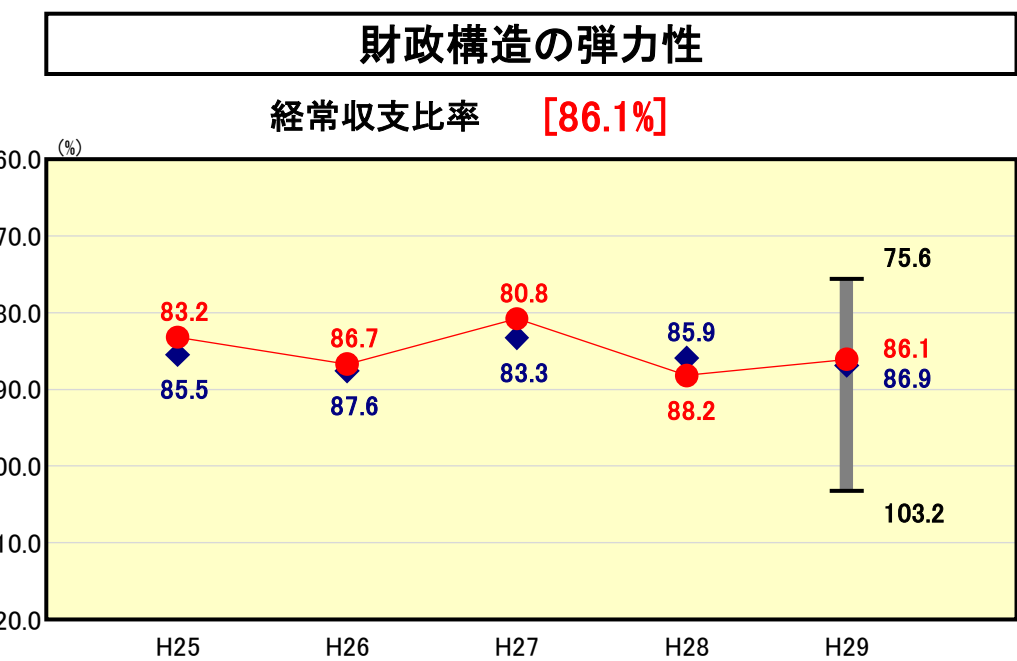


類似団体内順位 23/79
全国平均 0.51
福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

類似団体の平均値とほぼ同等であるが、全国平均及び県内平均を下回っている。平成29年度については、税収が前年度に続き堅調で基準財政収入額が過去に比べ増加していることから、財政力指数もわずかに上昇した。

今後は歳入の見直しの継続はもちろんのこと、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき住み良いまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかけ、さらなる歳入の確保に努める。



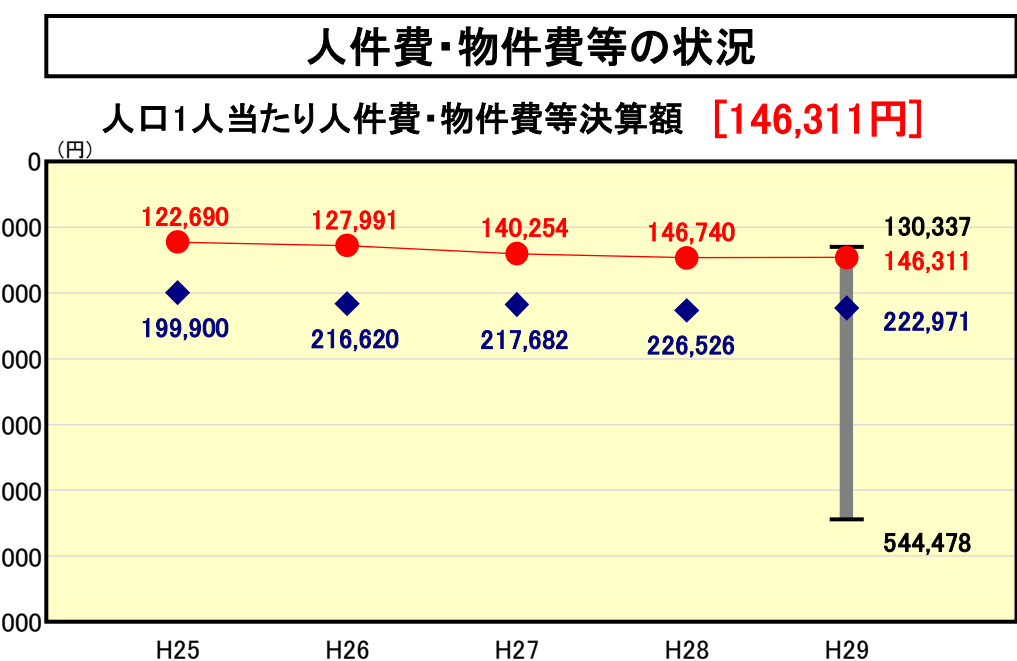
類似団体内順位 37/79
全国平均 92.8
福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

平成28年度は近年では初めて類似団体平均を上回ったが、平成29年度は再び類似団体平均を下回った。

平成28年度は税収、地方交付税のいずれも大幅に減少したことが影響したが、平成29年度は税収が回復したことから経常収支比率が改善した。

しかしながら、公債費の増加等により経常経費は増加しており、今後も公債費は増加が続くと見込まれることから、他の経常経費の削減に努めるとともに、住みよいまちづくりを推進して人口減少に歯止めをかけ、歳入の確保に努める。



類似団体内順位 4/79
全国平均 131,654
福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

財政健全化計画に基づく経常的支出の削減効果により、類似団体平均から見るとかなり低い数値を長期にわたり維持できている。

今後も引き続き行財政改革を推進し、人件費や物件費等の経常的支出の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県吉富町

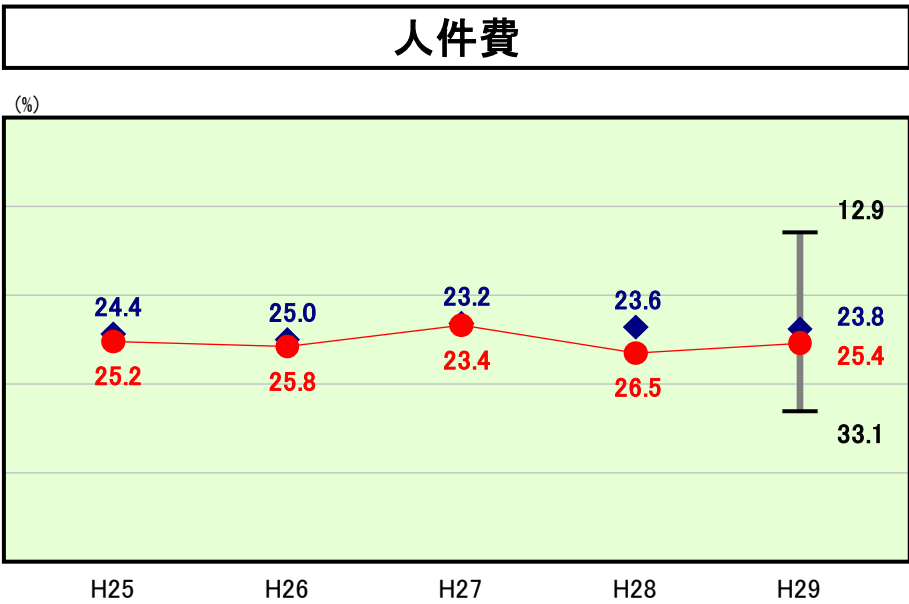
経常収支比率の分析

人口	6,854	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,799	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.72	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	4,626,379	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,376,498	千円			
実質収支	215,373	千円	市町村類型	H25Ⅱ-2H26Ⅱ-2H27Ⅱ-1	
標準財政規模	2,051,031	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
地方債現在高	3,285,815	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

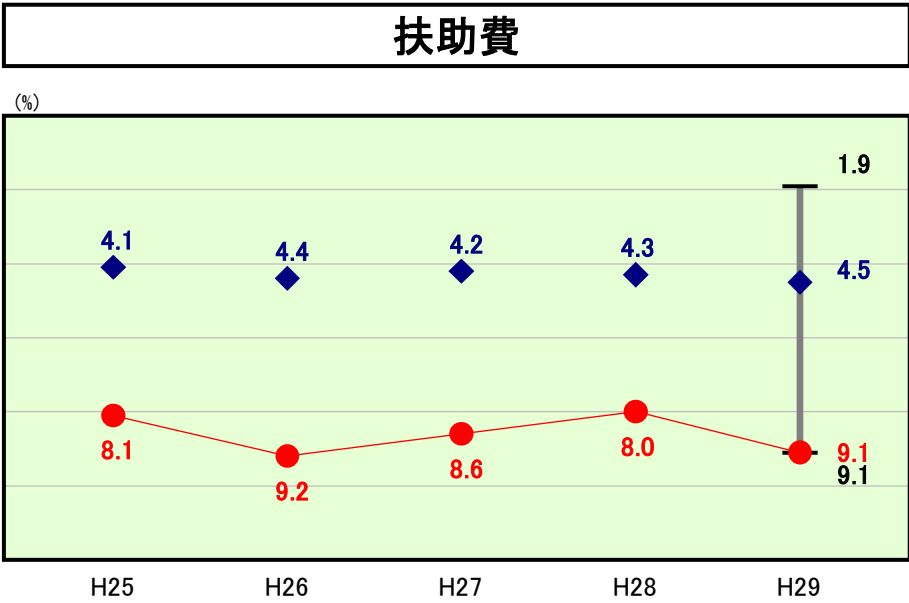
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 51/79 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回りやや高い水準にある。町域が大変狭い本町は財政規模が小さく、経常一般財源の総額が低いため、人件費や扶助費など小規模自治体でも一定の支出を要する経費は経常収支比率が高い水準となりやすい。それでも人口当たりの人件費や職員数は類似団体を大きく下回り、財政健全化のため人件費の抑制にも努めており、今後も適正な水準を維持していきたい。

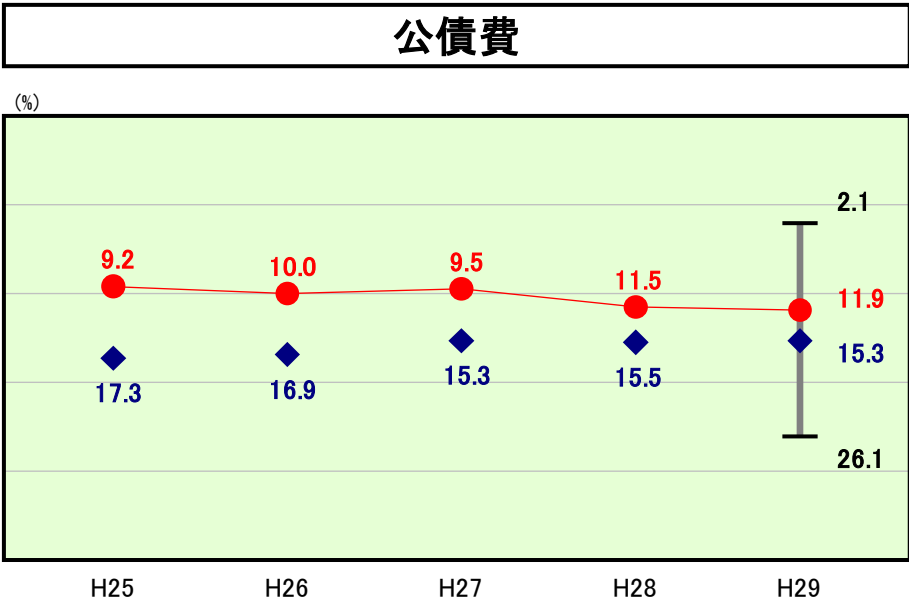


類似団体内順位 79/79 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を大きく上回っている。財政規模が小さく経常一般財源の総額が低い本町では、一定の割合で町が負担を要する扶助費については経常収支比率が高くなりやすく、例年類似団体にほぼ最高水準となっている。平成29年度は歳出増に加え特定財源が減少したため、経常一般財源分が1.1%(+29,234千円)の増加となり、類似団体で最も高い数値となった。

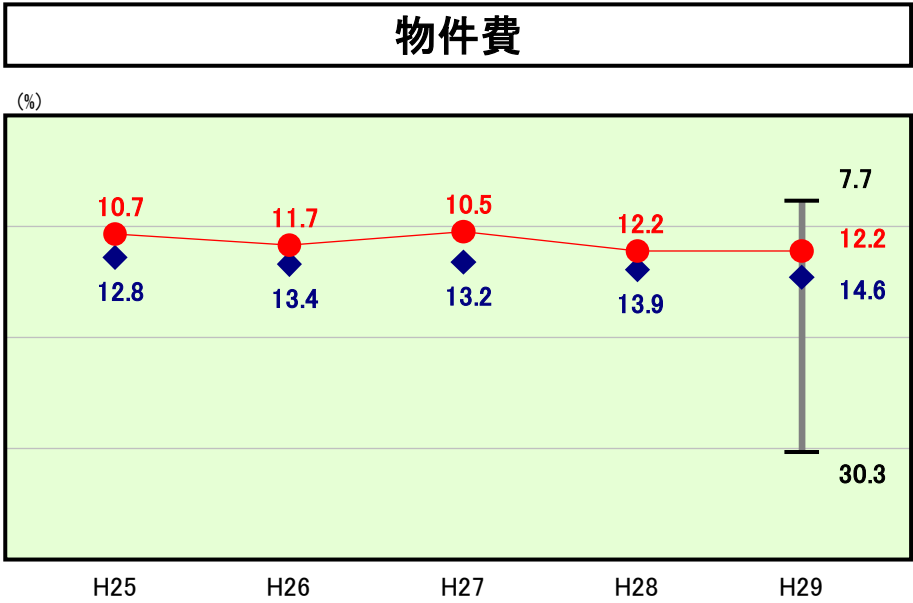
扶助費については今後も高水準で推移することが見込まれる。町単独の福祉施策の実施も一因であることから、必要に応じて事業内容の見直しを図っていきたい。



類似団体内順位 19/79 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

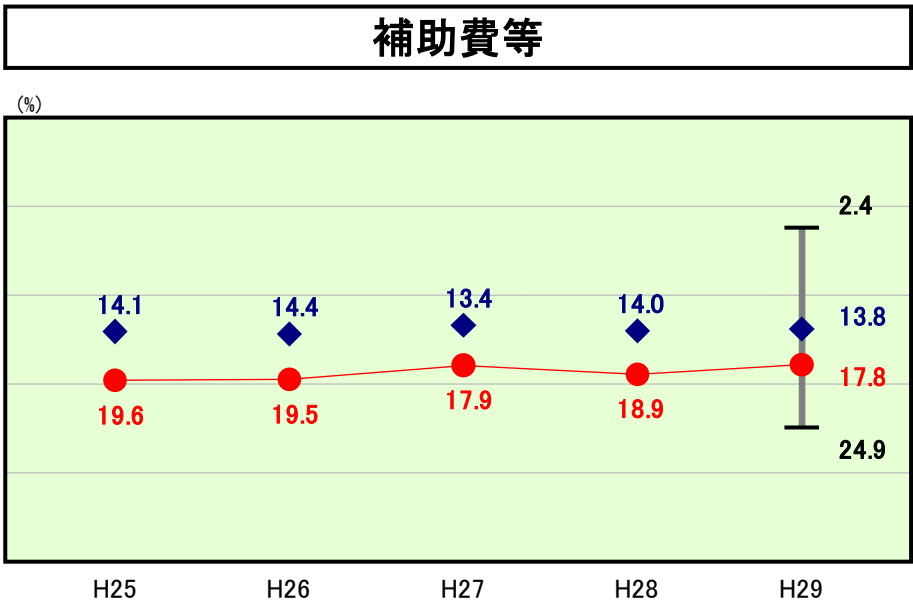
従前より起債を抑制する財政運営を実施してきたことから、類似団体の平均を大きく下回っていたが、近年は起債による事業が増加しており、公債費の負担も増加傾向にある。平成29年度は公債費に要する一般財源が前年比17,061千円増加したこともあり、経常収支比率も0.4%増加した。今後も公債費負担は増加が見込まれることから、引き続き低い水準を確保できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。



類似団体内順位 23/79 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

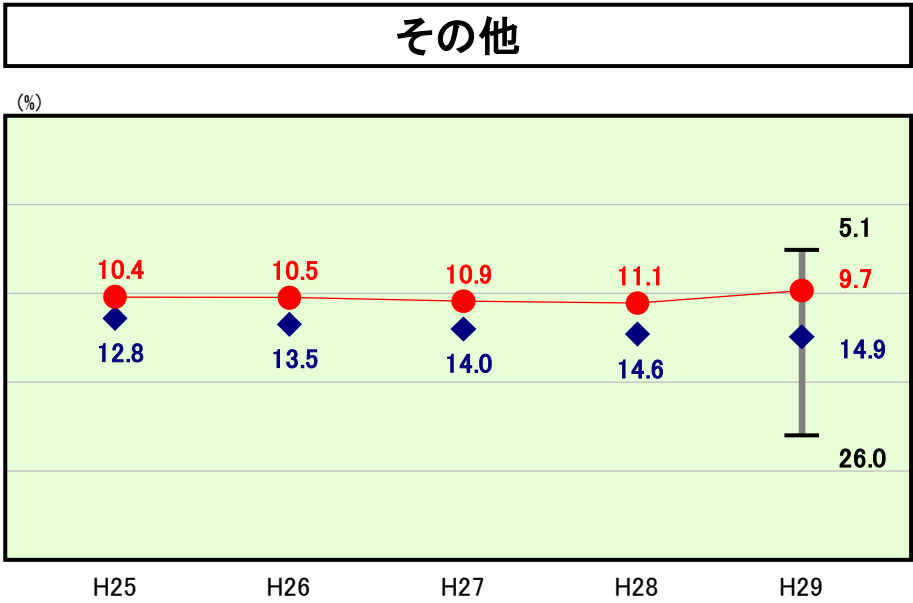
財政健全化計画等の効果により、各種事業や物件費全般の見直しを実施した結果、近年は類似団体を下回る状況が続いている。今後も引き続き歳出削減の取り組みを続けていく。



類似団体内順位 67/79 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

補助費等の分析欄

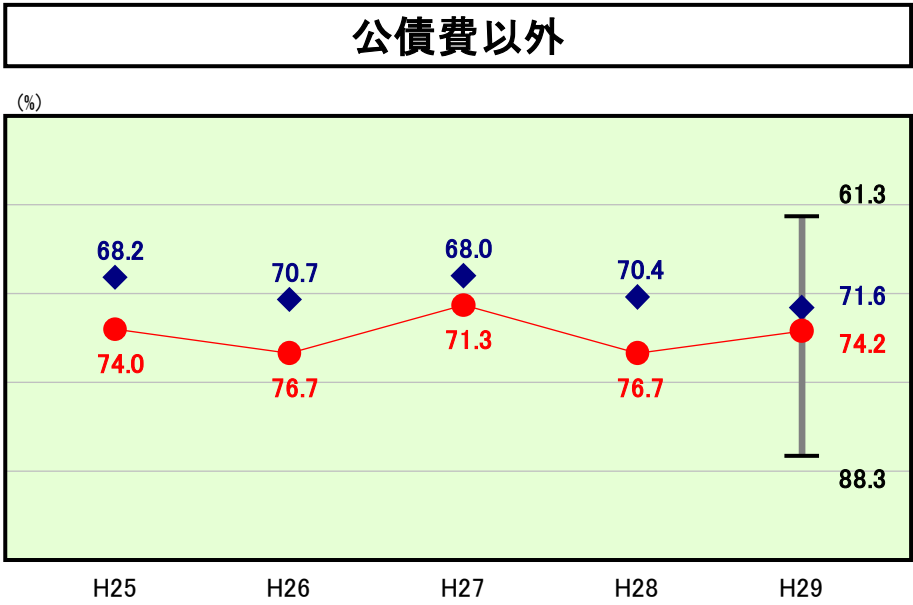
毎年類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。消防、し尿処理、ごみ処理、中学校等の運営を一部事務組合で行っていることが主な要因と考えられるが、各種団体への補助金等の適正化にも引き続き努め、補助費の抑制を図りたい。



類似団体内順位 7/79 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る状況が続いている。その他の主な項目である繰出金については、引き続き他会計の財政運営の状況を踏まえ、必要最低限にとどめ、適切な支出に努める。



類似団体内順位 51/79 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄

町域が狭く投資的事業が比較的少ないため、公債費の割合が低く、半面財政規模が小さいことから、その他固定的に一定の経費を要する分野の比率が高くなっている。平成29年度は前年度に比べ税収の増加などにより経常一般財源が増加したことなどから、公債費以外の経常収支比率も2.5%減少した。

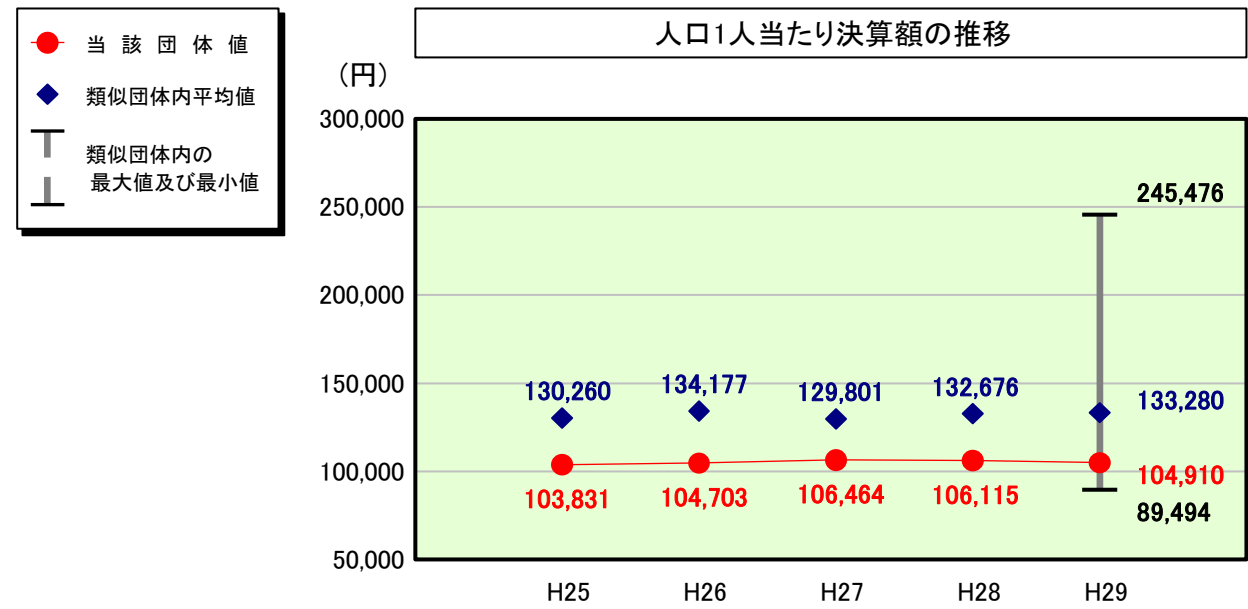
今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

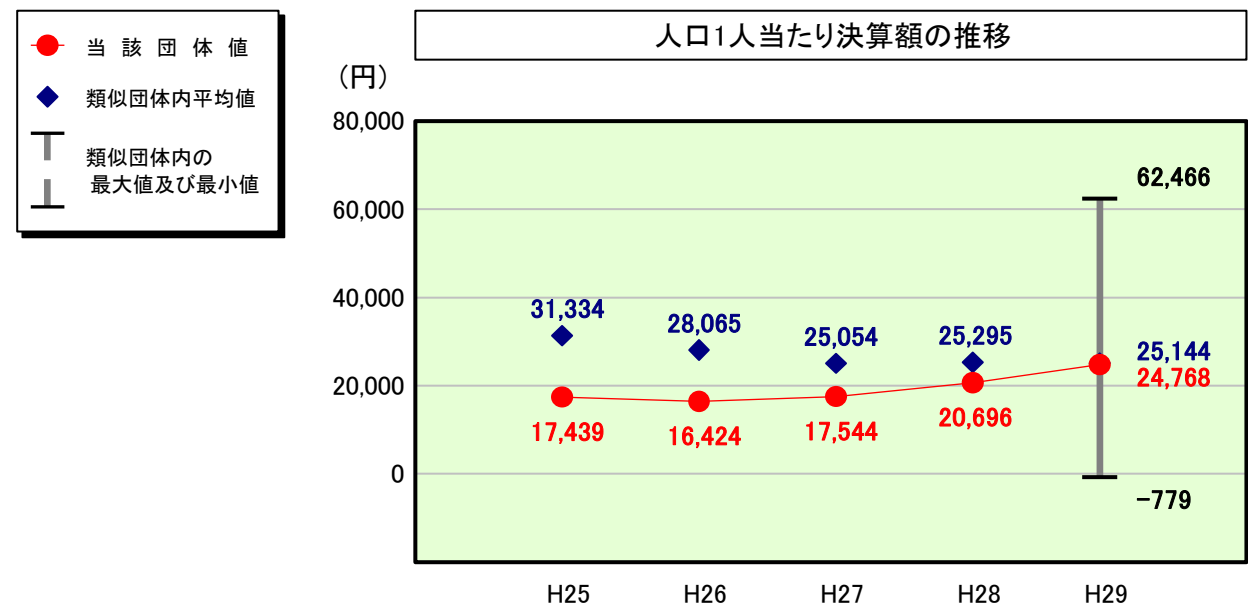
福岡県吉富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

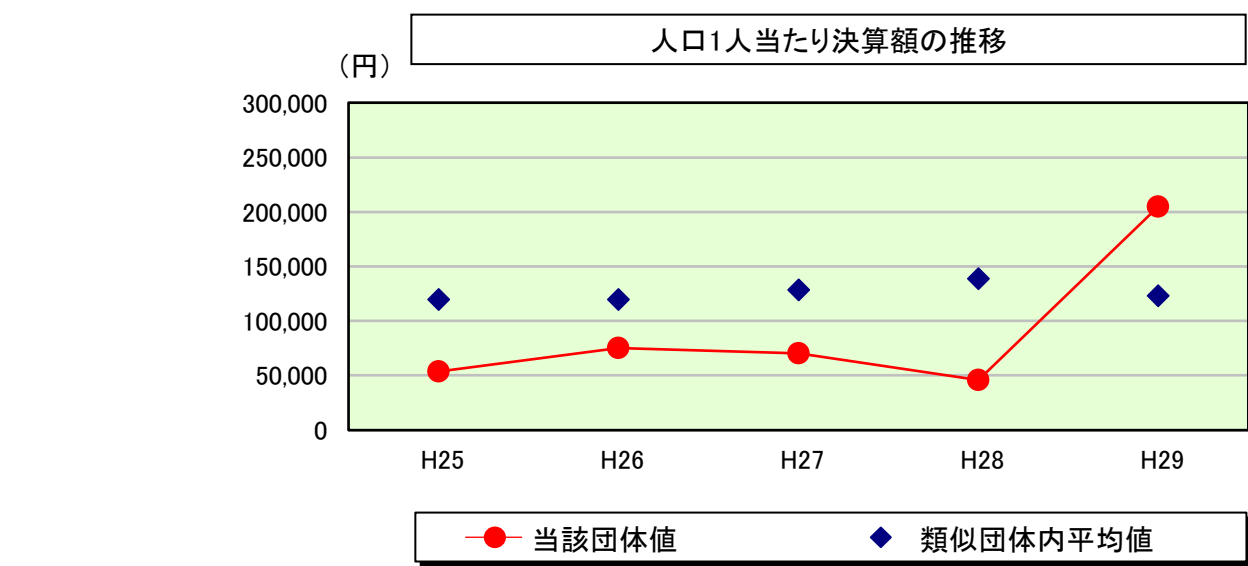


(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	596,341	87,006	107,310	▲ 18.9
賃金（物件費）	34,366	5,014	12,629	▲ 60.3
一部事務組合負担金（補助費等）	119,235	17,396	13,528	28.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	5,000	730	1,569	▲ 53.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	11,261	1,643	5,788	▲ 71.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	12,218	1,783	2,674	▲ 33.3
▲退職金	▲ 59,368	▲ 8,662	▲ 10,217	▲ 15.2
合計	719,053	104,910	133,280	▲ 21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.78	12.41	▲ 2.63
ラスパイレス指数	93.4	96.1	▲ 2.7

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	267,120	38,973	65,207	▲ 40.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	121,761	17,765	23,731	▲ 25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,837	998	4,111	▲ 75.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,181	4,549	745	510.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 20,227	▲ 2,951	▲ 2,298	28.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 236,913	▲ 34,566	▲ 66,358	▲ 47.9
合計	169,759	24,768	25,144	▲ 1.5

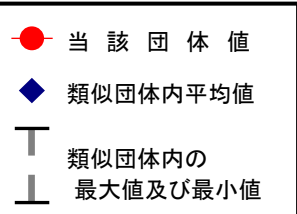
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県吉富町

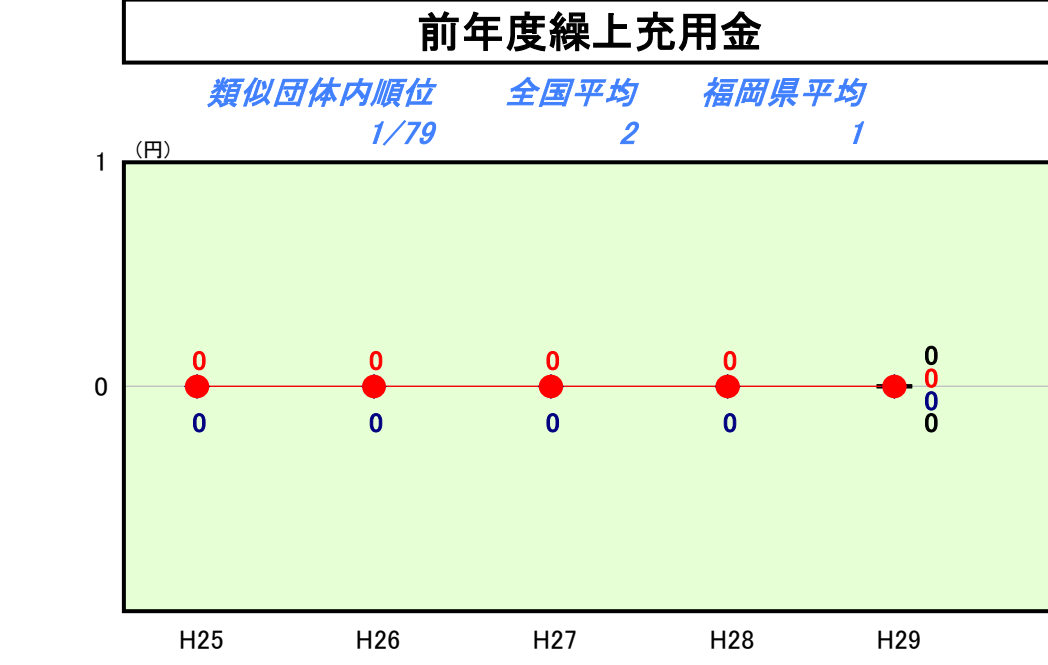
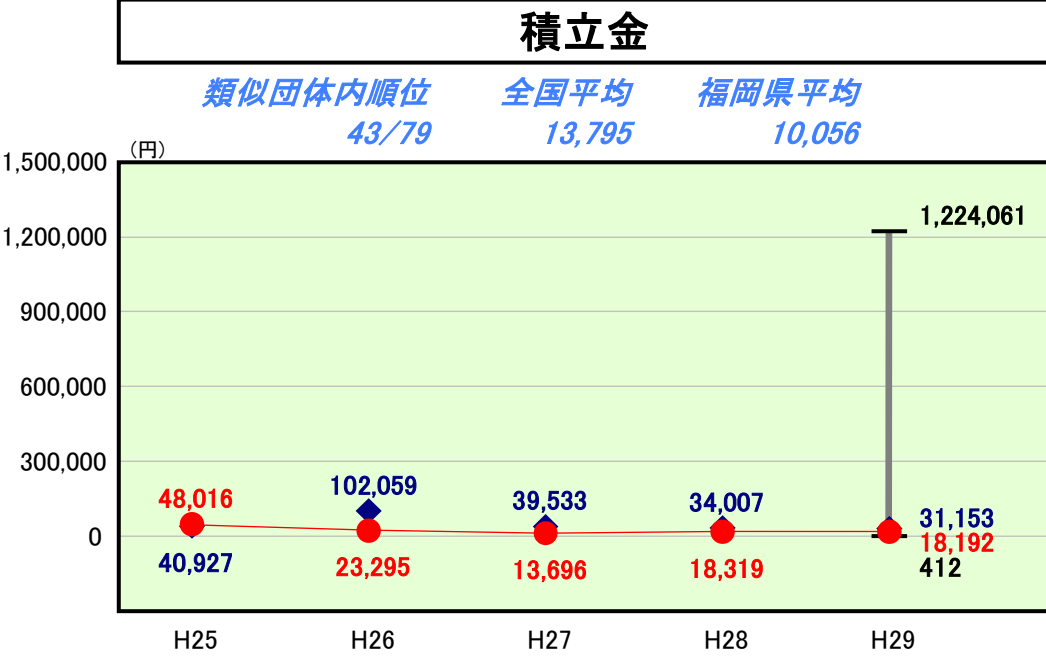
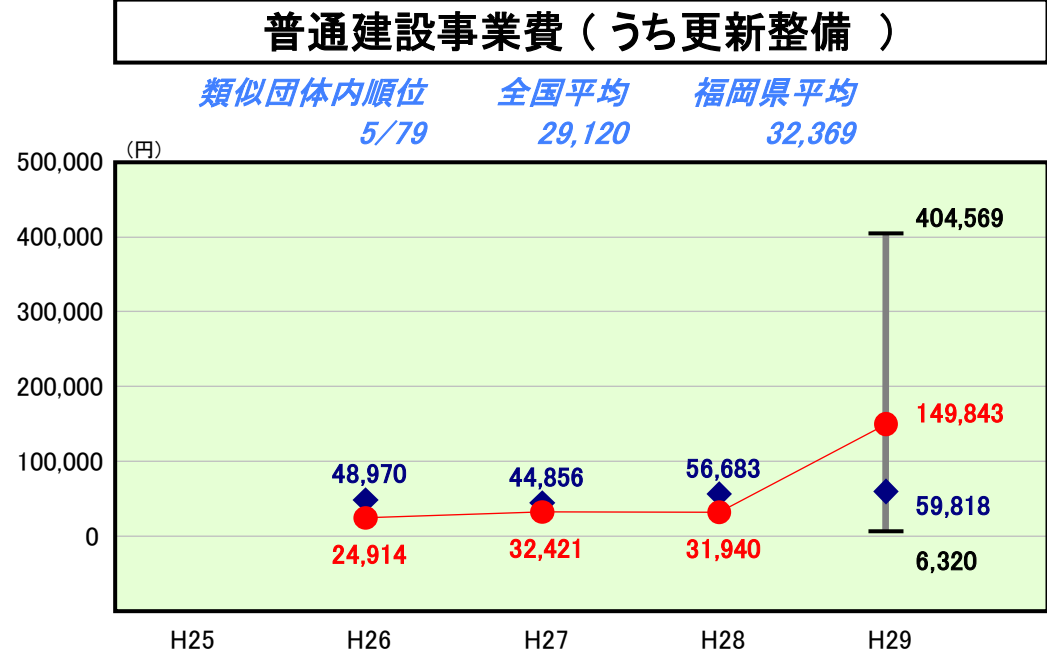
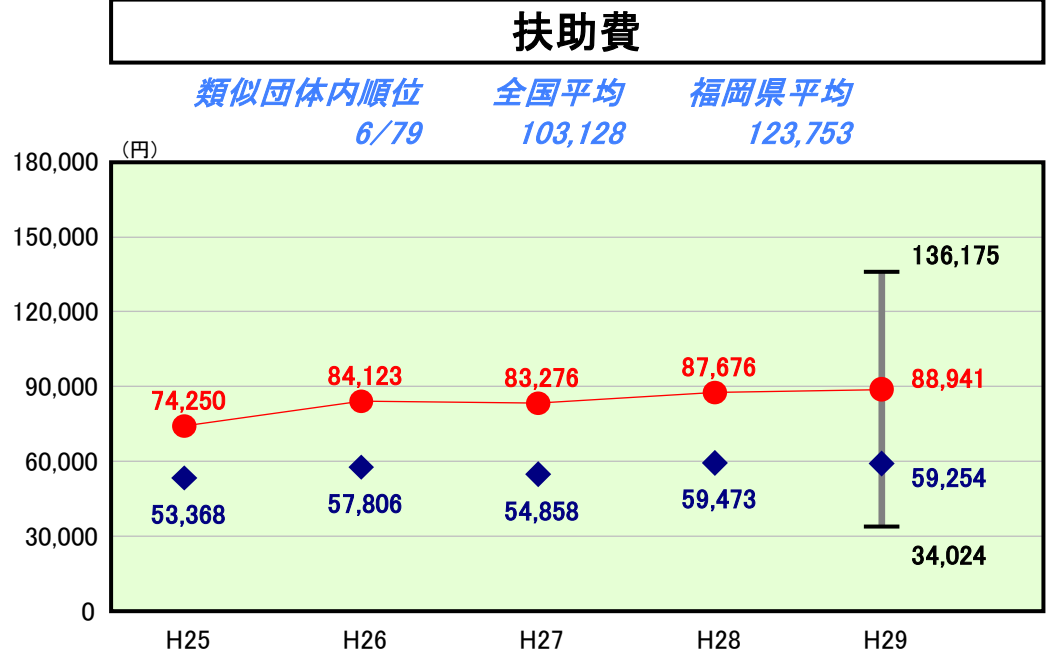
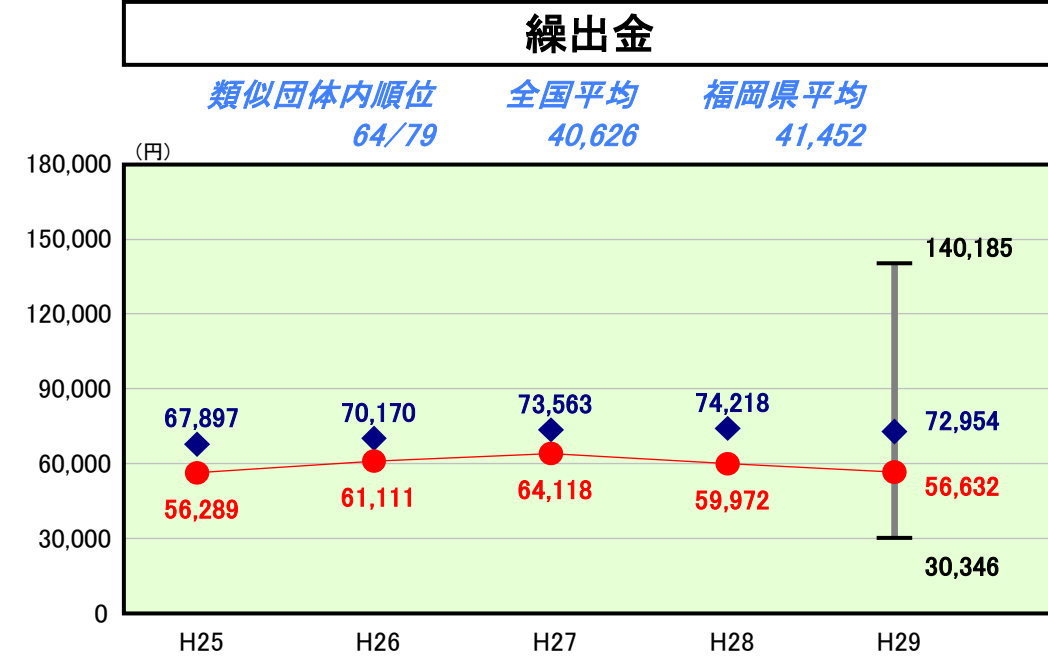
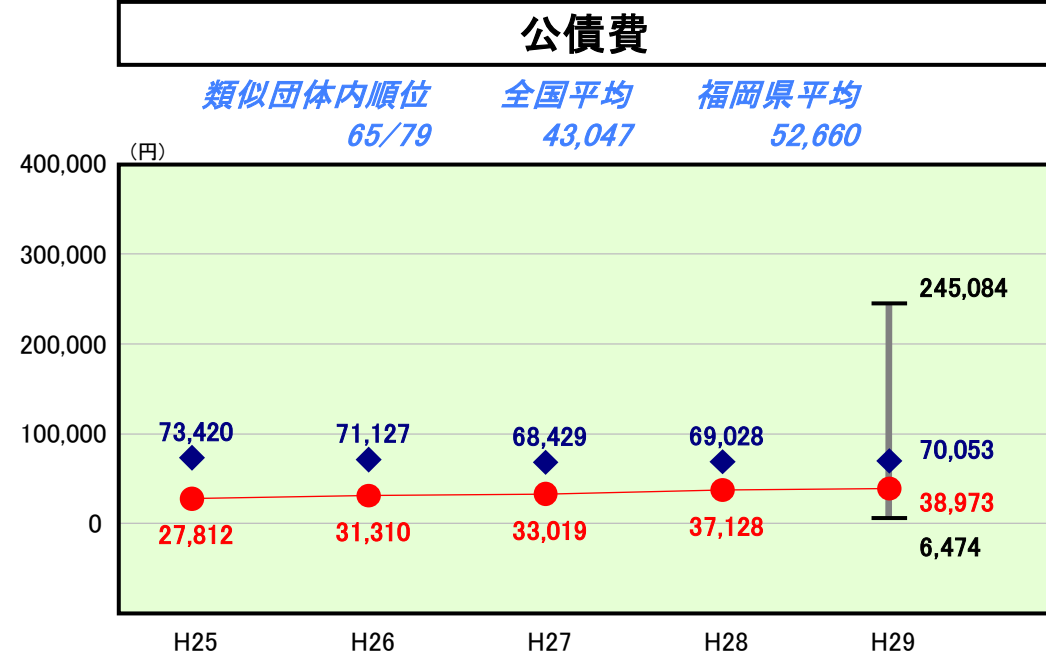
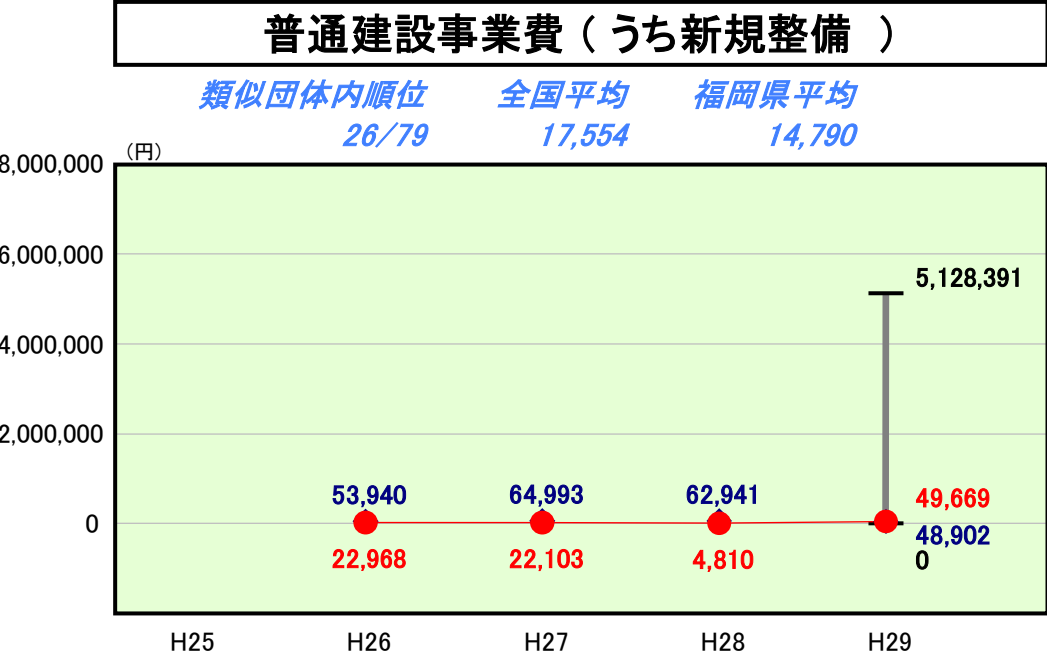
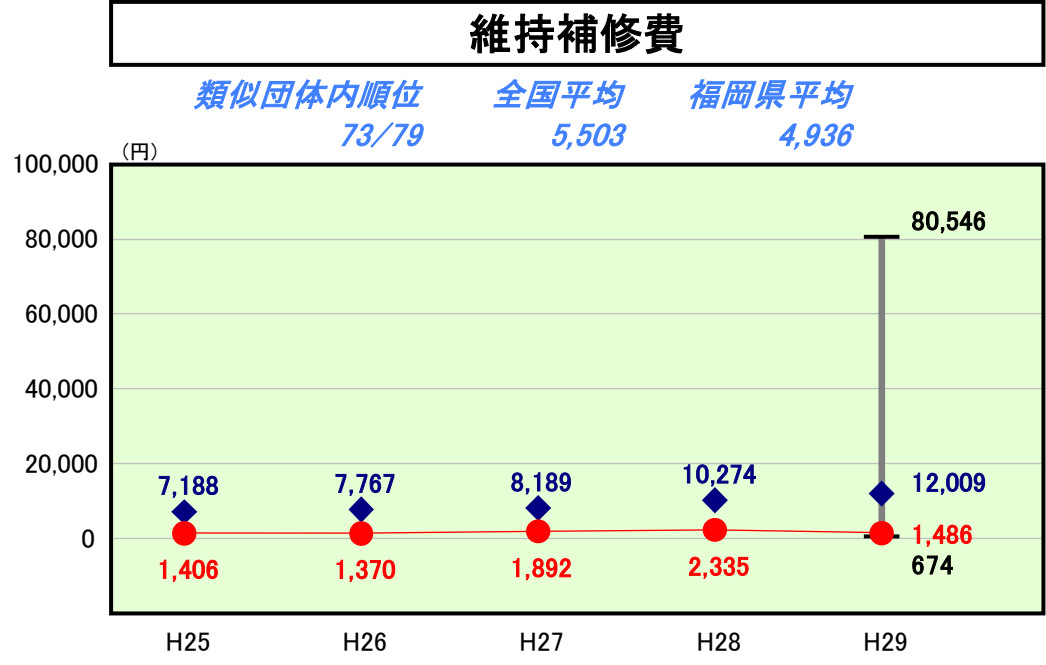
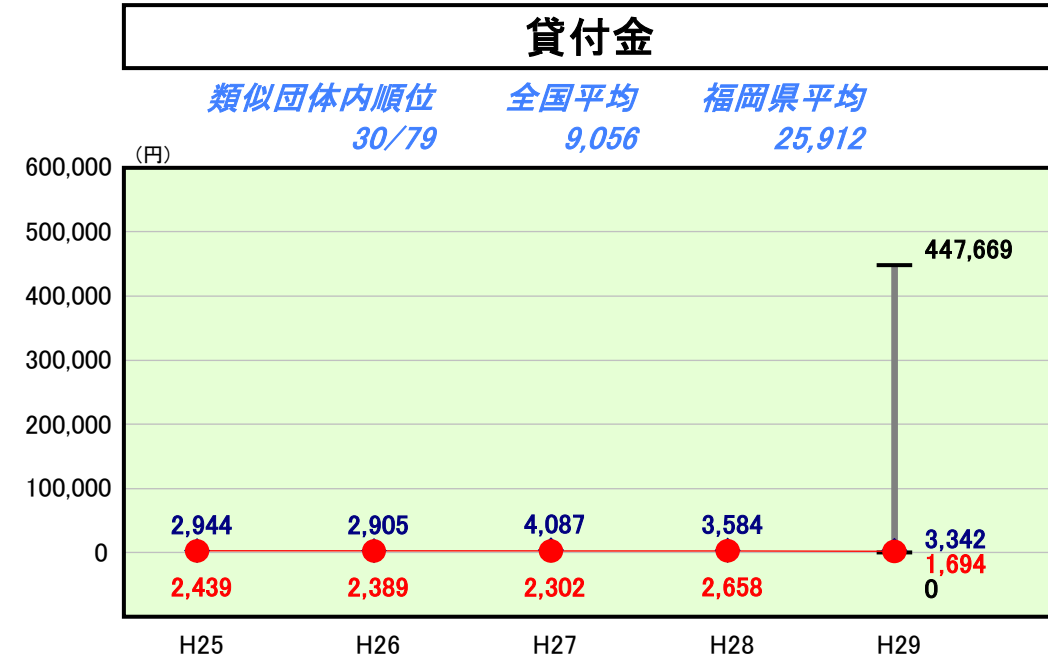
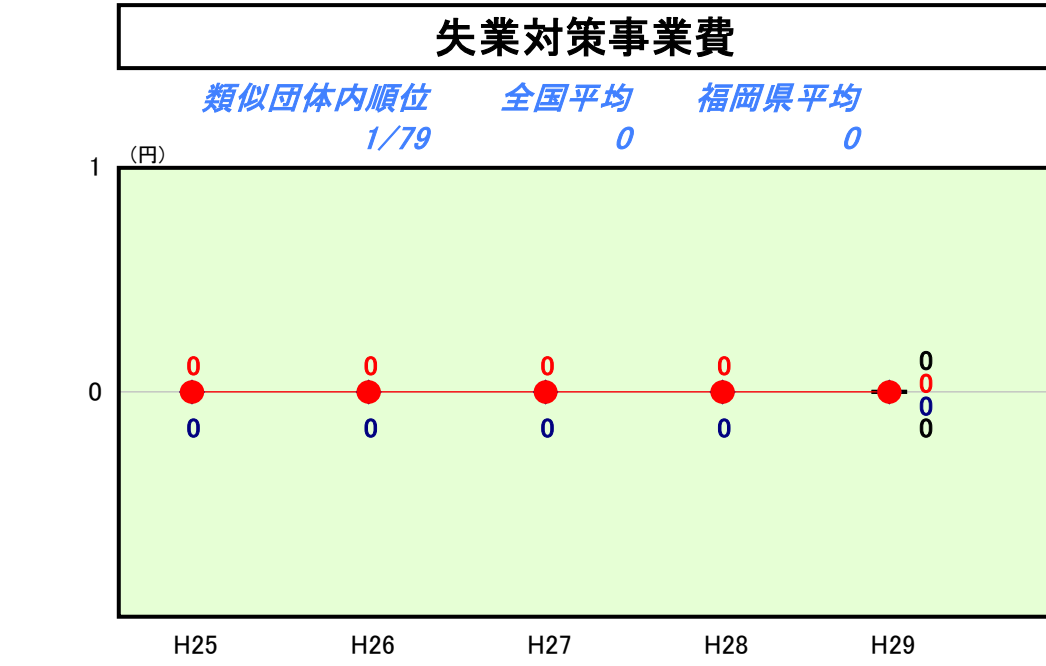
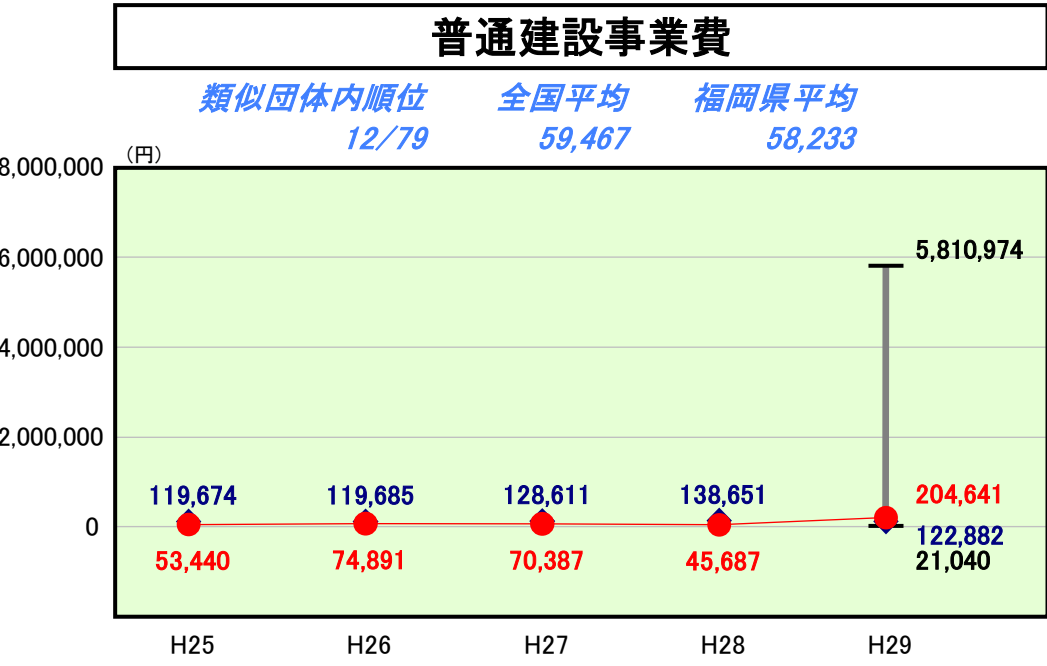
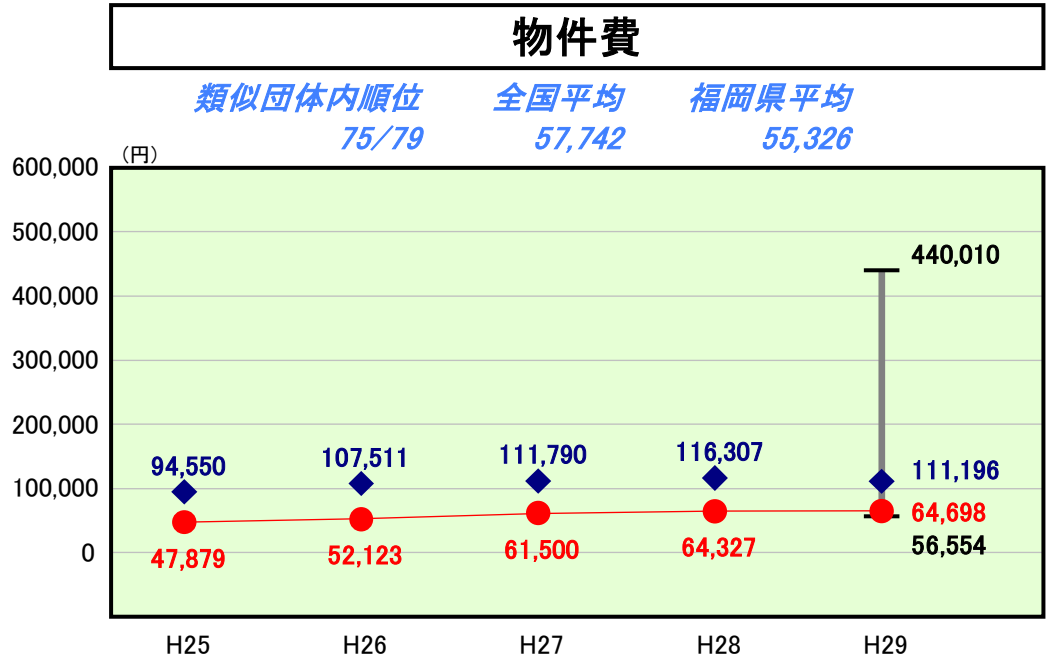
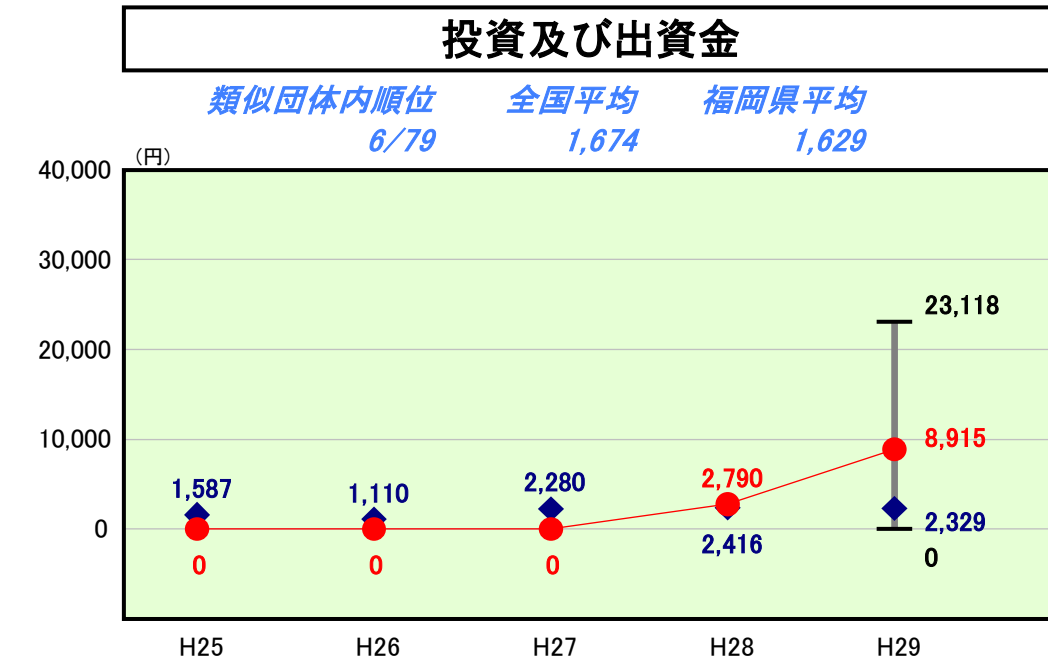
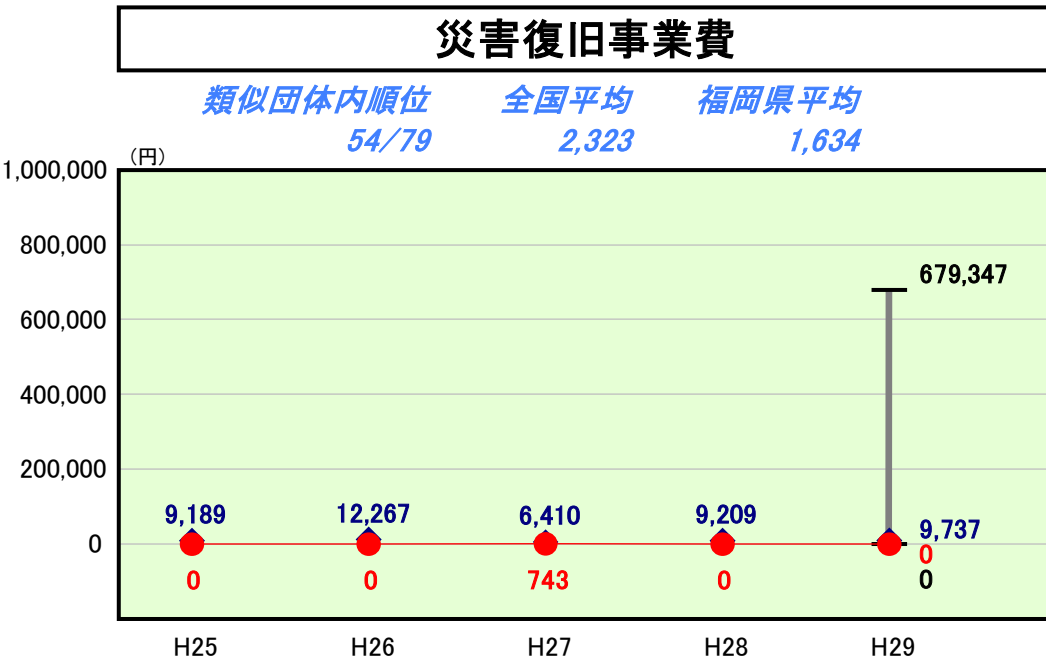
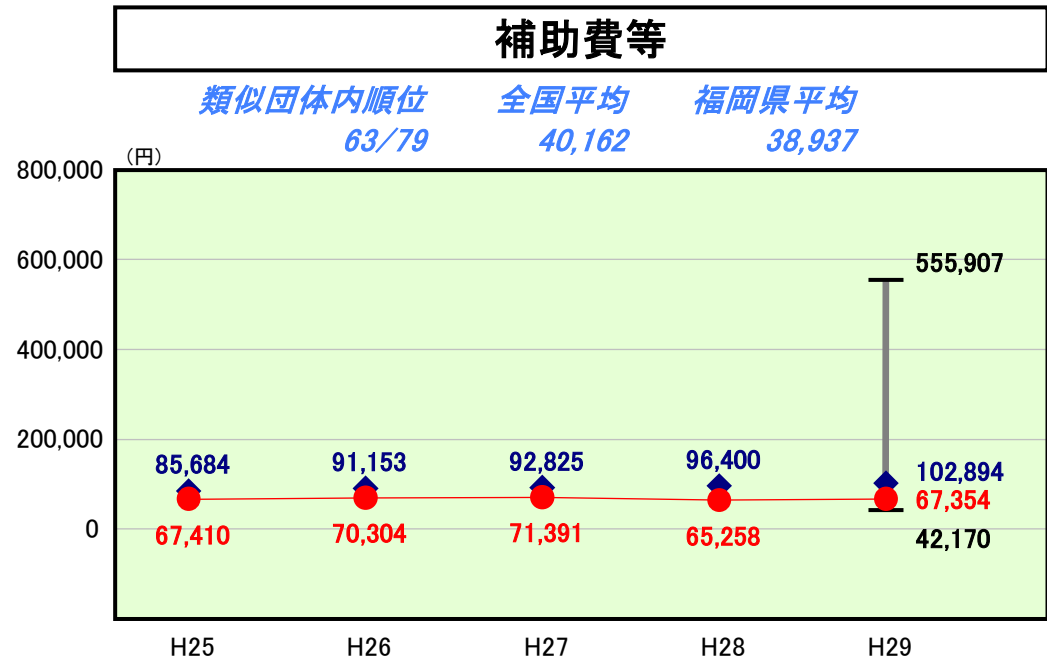
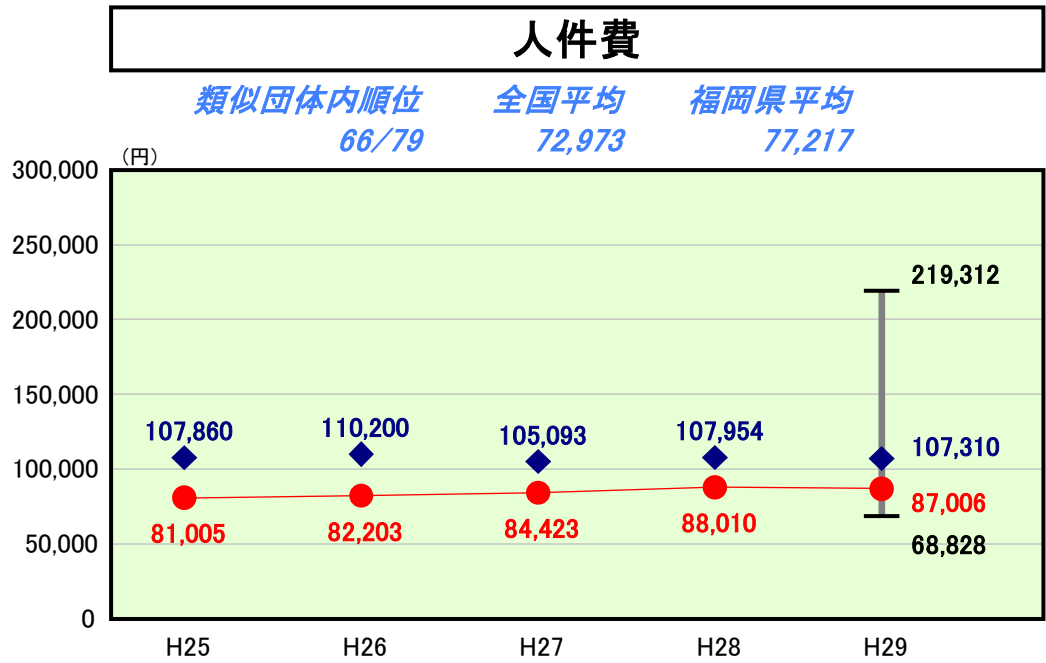
人	口	6,854	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	6,799	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率						
面積	積	5.72	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%					
歳入	総額	4,626,379	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	4,376,498	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-1		
実質	収支	215,373	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1				
標準	財政規模	2,051,031	千円														
地方	債現在高	3,285,815	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりのコストは、扶助費、投資及び出資金、普通建設事業費が類似団体平均を上回っている。投資及び出資金は平成29年度に実施した水道事業に係る出資金、普通建設事業は町営団地更新事業費が増加したことによるものであり、一過性のものと言えるが、扶助費は例年類似団体平均を大きく上回っている。これは、主に類似団体に比べ年少人口が比較的多いことなどによる児童福祉関連の扶助費の額が大きいが主な要因と考えられる。一方で単独での福祉施策の実施による面も一因になっていると思われることから、必要に応じて事業の見直しを図っていきたい。

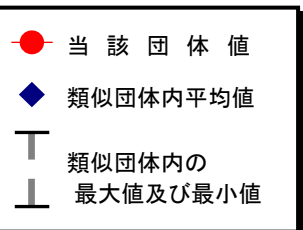
その他の経費については、類似団体平均を総じて下回っており、全体として効率的な行財政運営を行うことができている。今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県吉富町

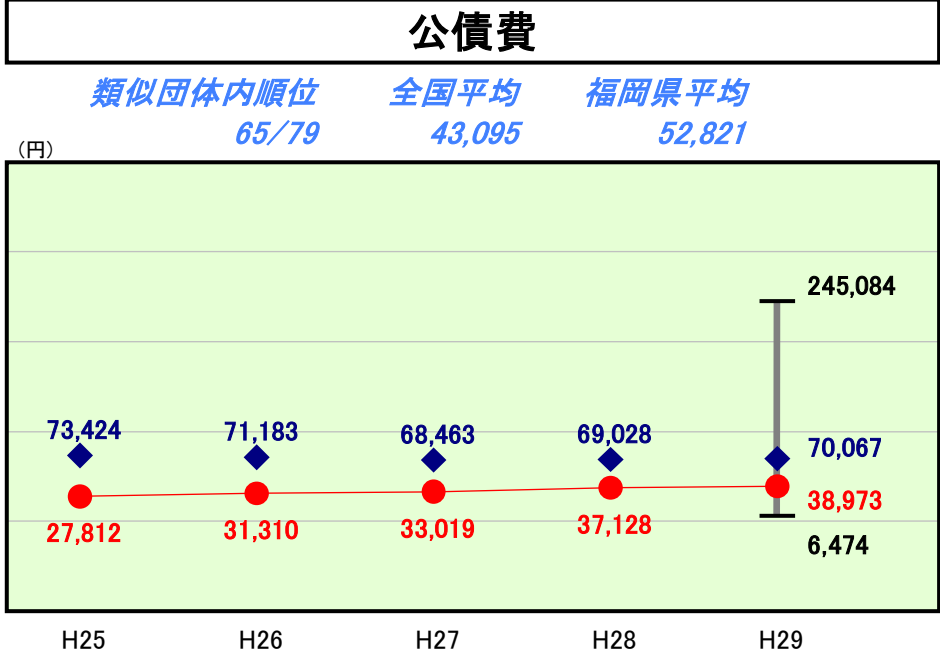
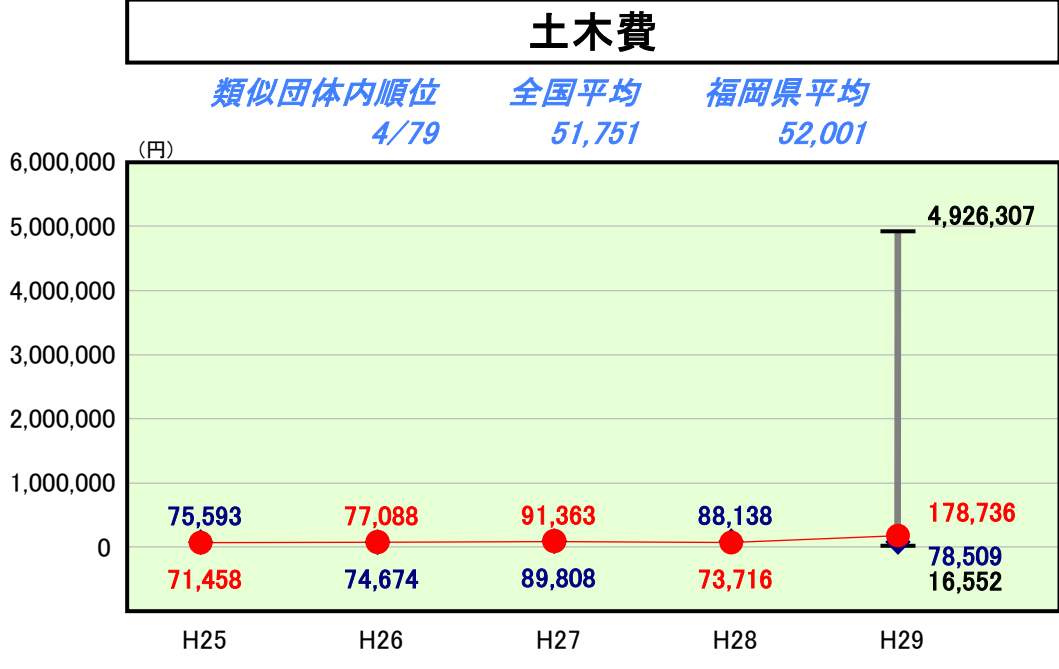
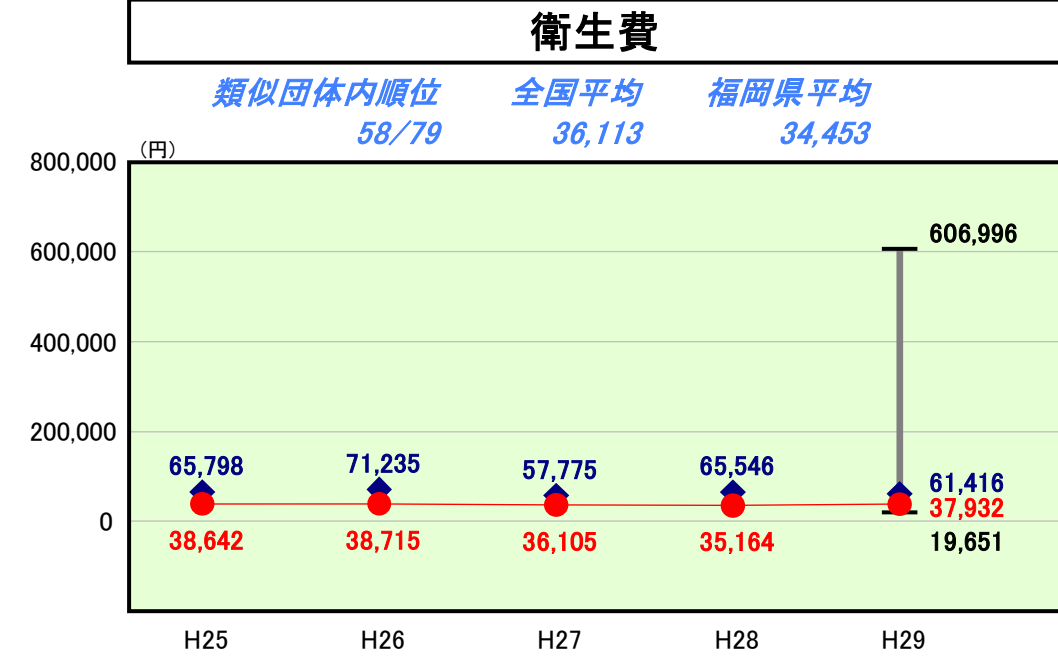
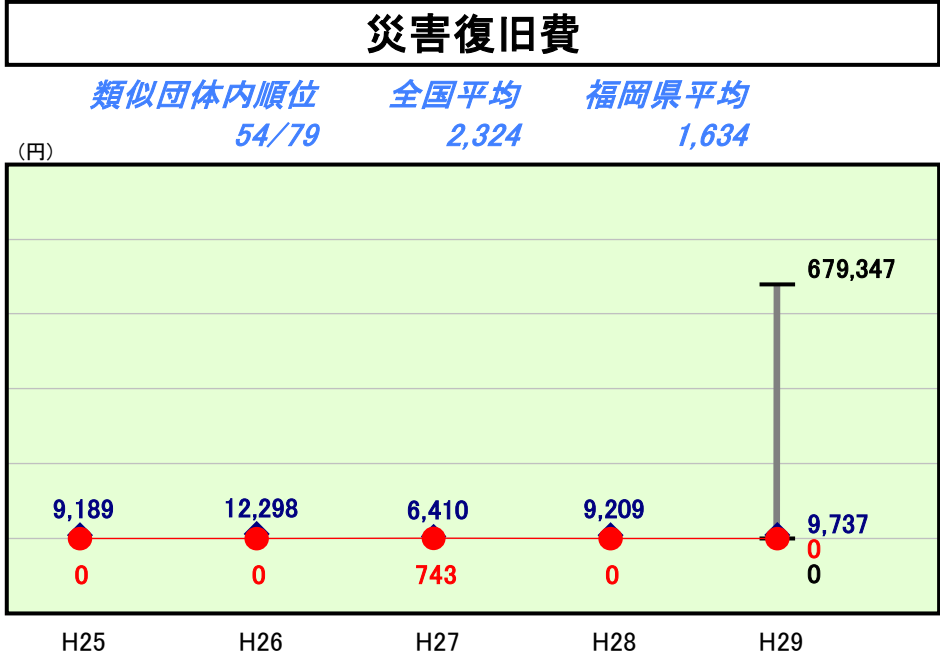
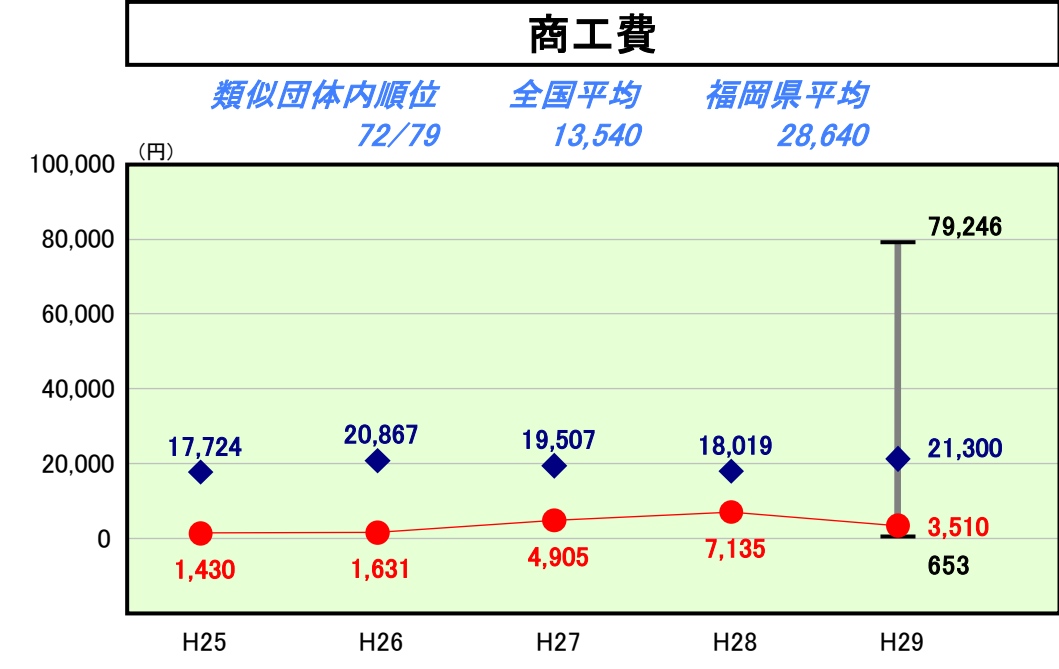
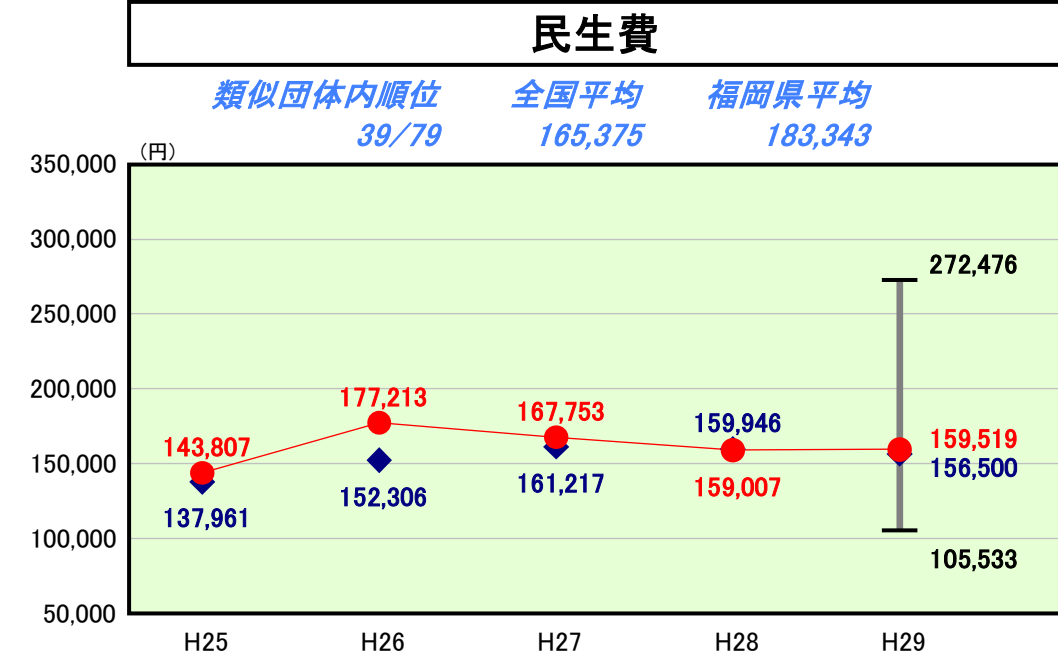
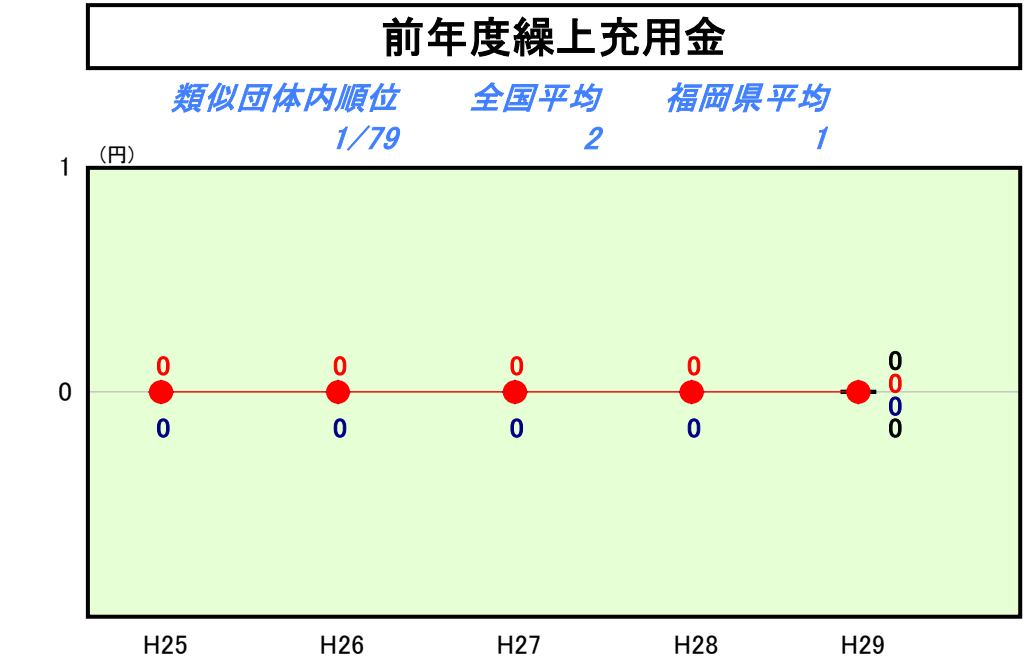
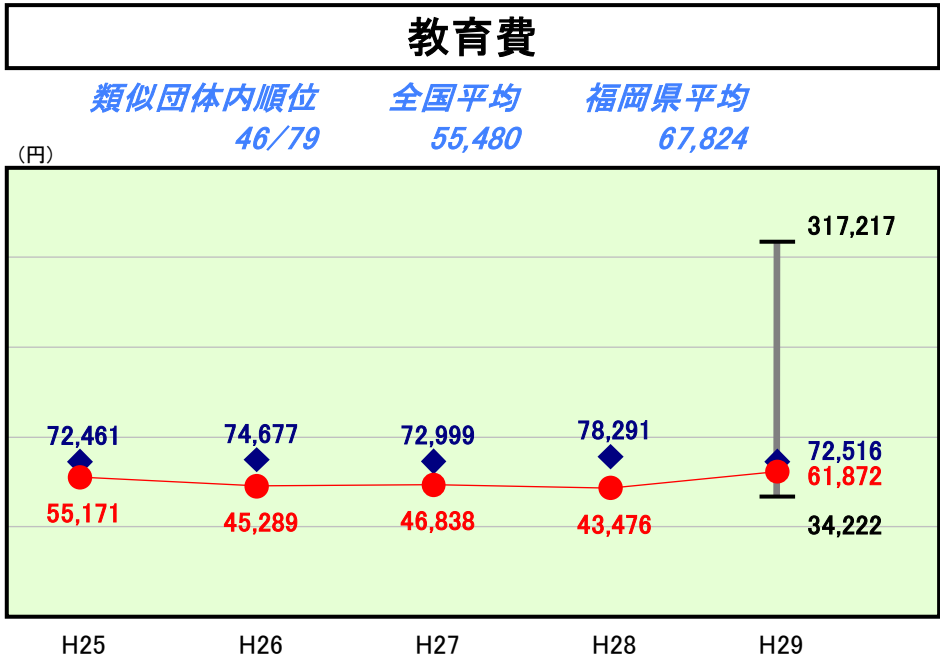
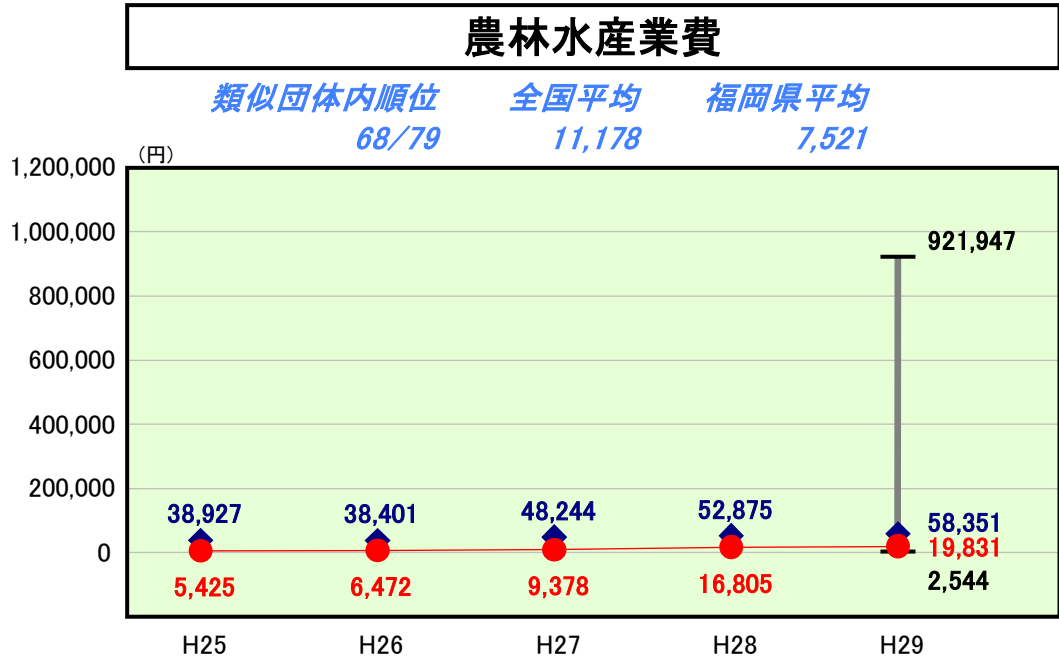
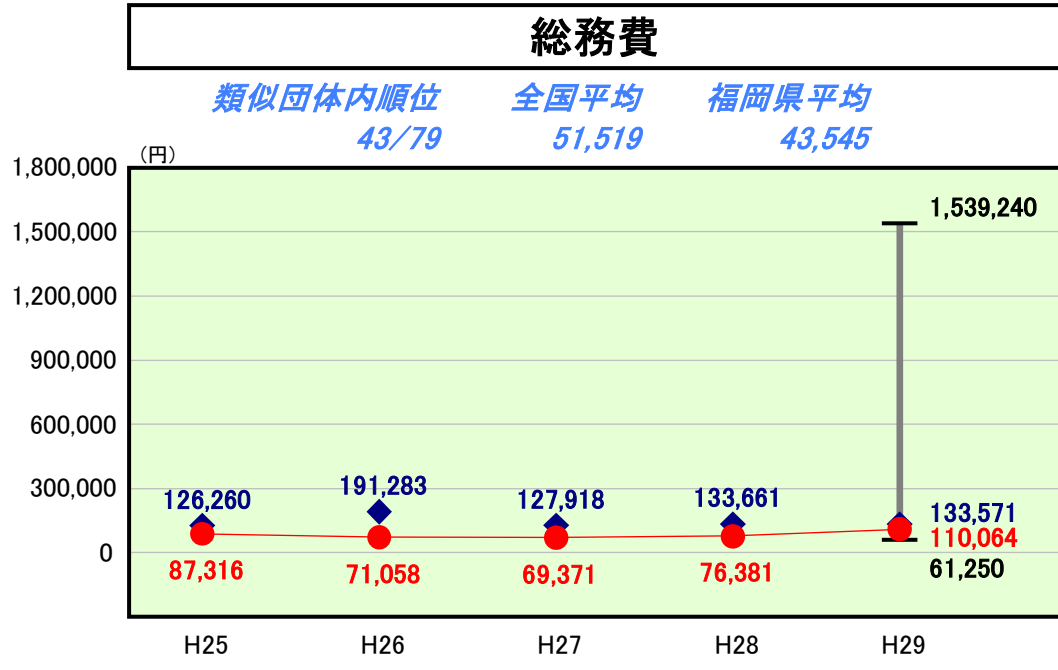
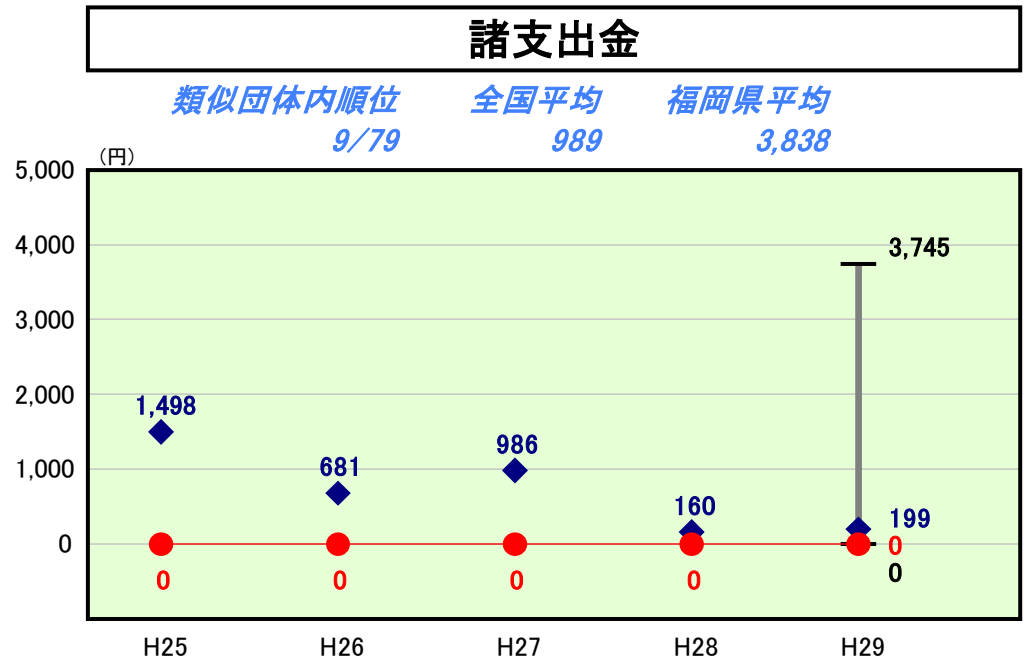
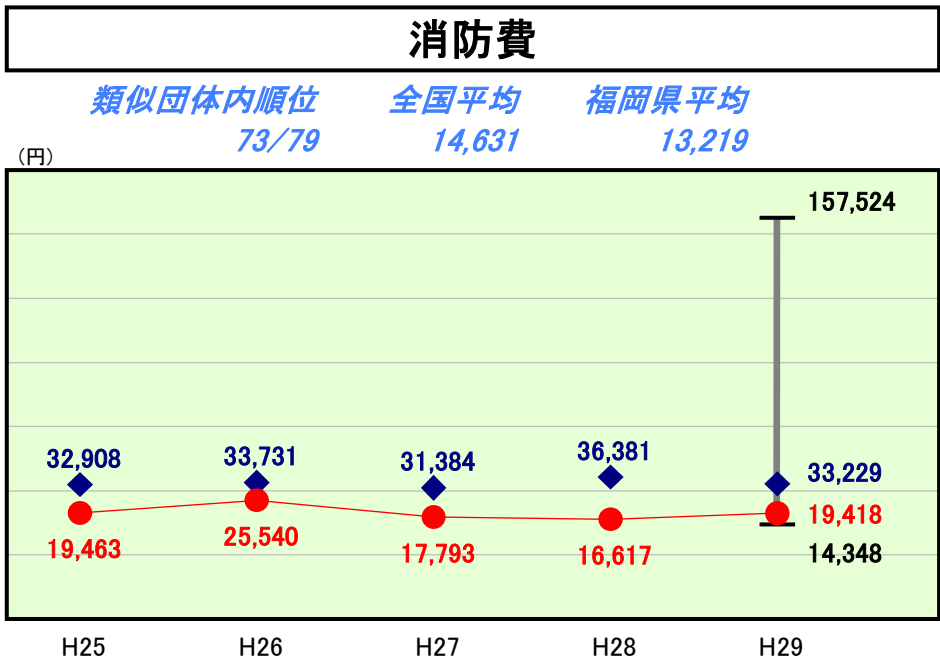
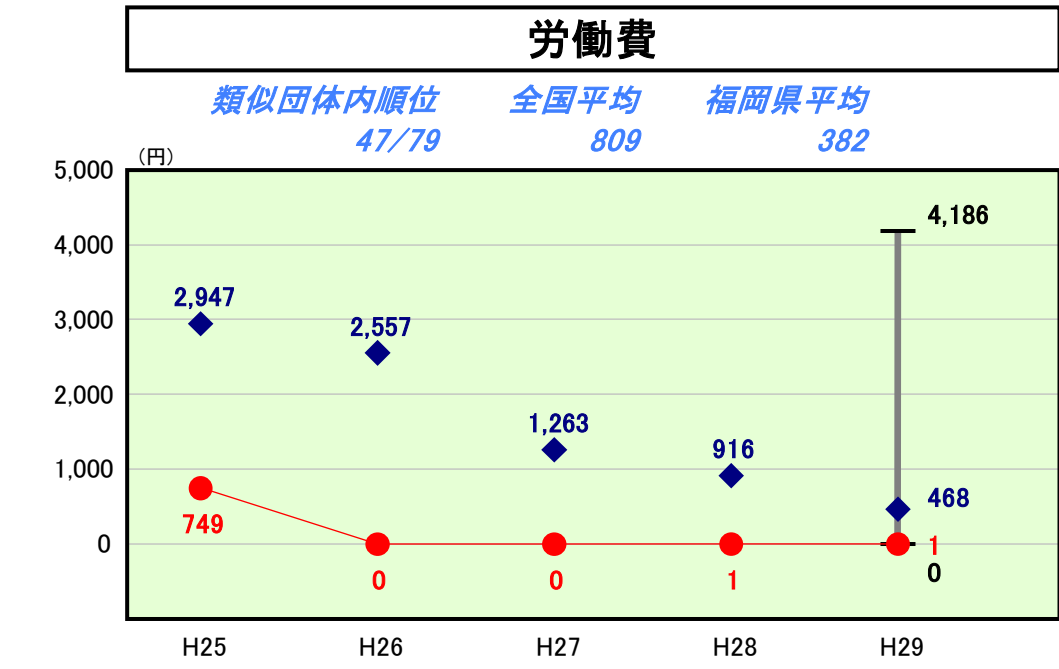
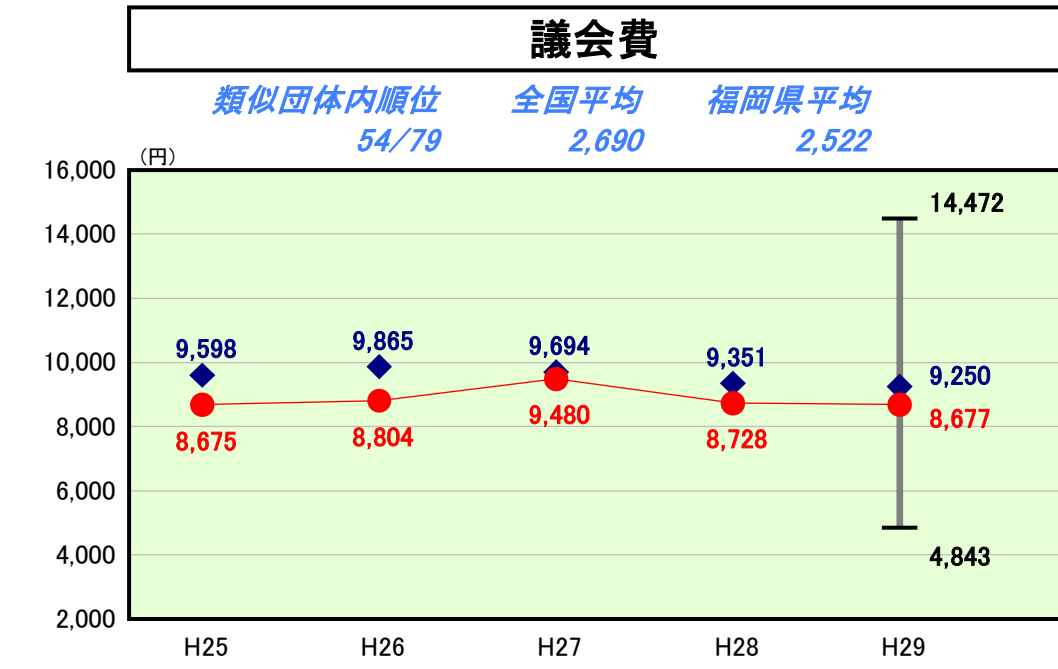
人	口	6,854	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	日	6,799	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
ち	本	5.72	k㎡	実	質	公	債	費	担	比	率	7.9	%	
面	積			将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	入	4,626,379	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-2	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-1
歳	出	4,376,498	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1		
実	質	215,373	千円											
標準	財政	2,051,031	千円											
地方	債	3,285,815	千円											
地	現在													
	高													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

目的別歳出の住民一人当たりコストについては、民生費が類似団体平均並みとなっている。これは年少人口が比較的多いこと等による児童福祉関連の支出が多いことが要因と考えられる。また、土木費が平成29年度は類似団体平均を上回ったが、これは町営住宅の建替えに伴う事業費のためであり、平成29年度限りの一過性のものである。

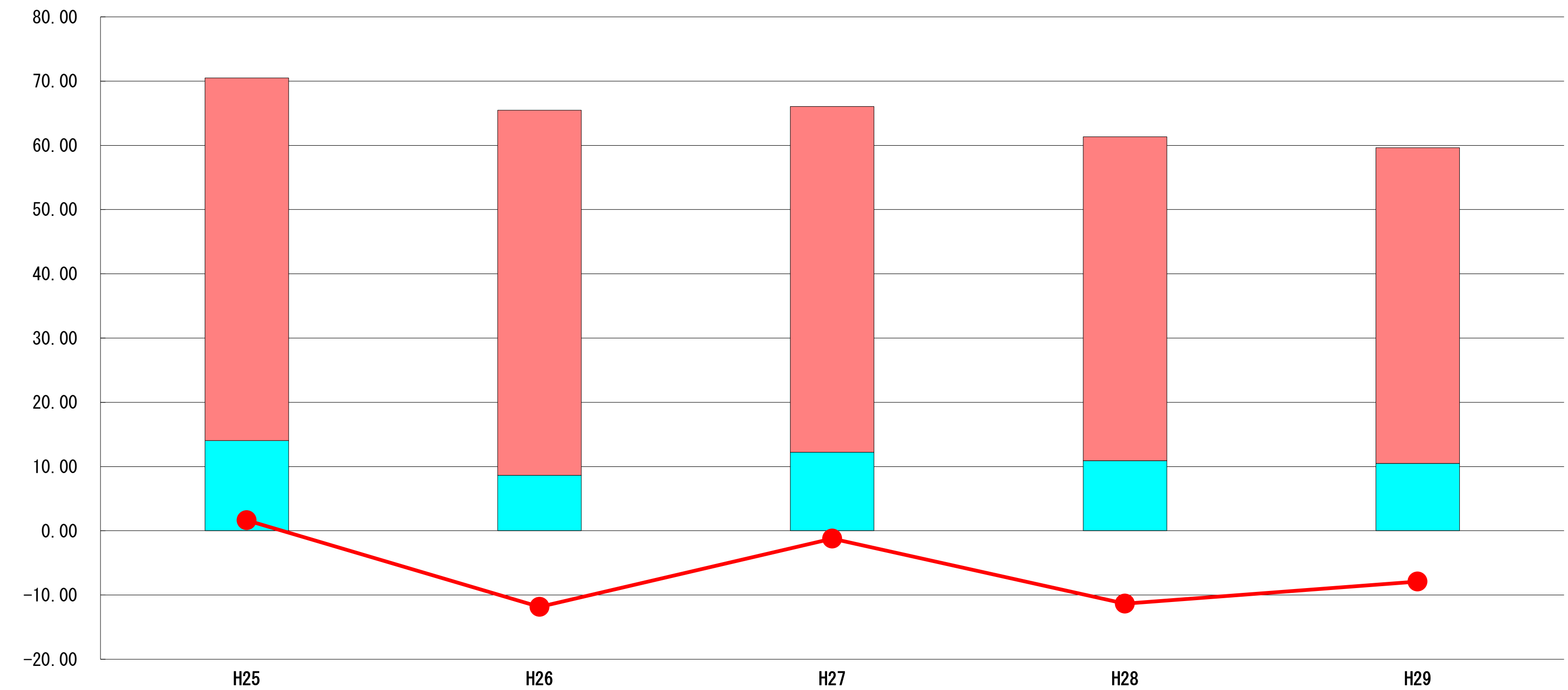
他の目的別経費については、総じて類似団体平均よりも低くなっており、効率的な行財政運営を行うことができていると考える。今後も引き続き歳出全般にわたり不断の見直しを続け、歳出の抑制に努めたい。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		56.47	56.87	53.82	50.43	49.12
実質収支額		14.03	8.62	12.24	10.91	10.50
実質単年度収支		1.65	▲ 11.84	▲ 1.22	▲ 11.34	▲ 7.92

分析欄

平成29年度は、町税の増加（+70,650千円）による歳入の増もあり、実質単年度収支の赤字幅が前年に比べ縮小した。

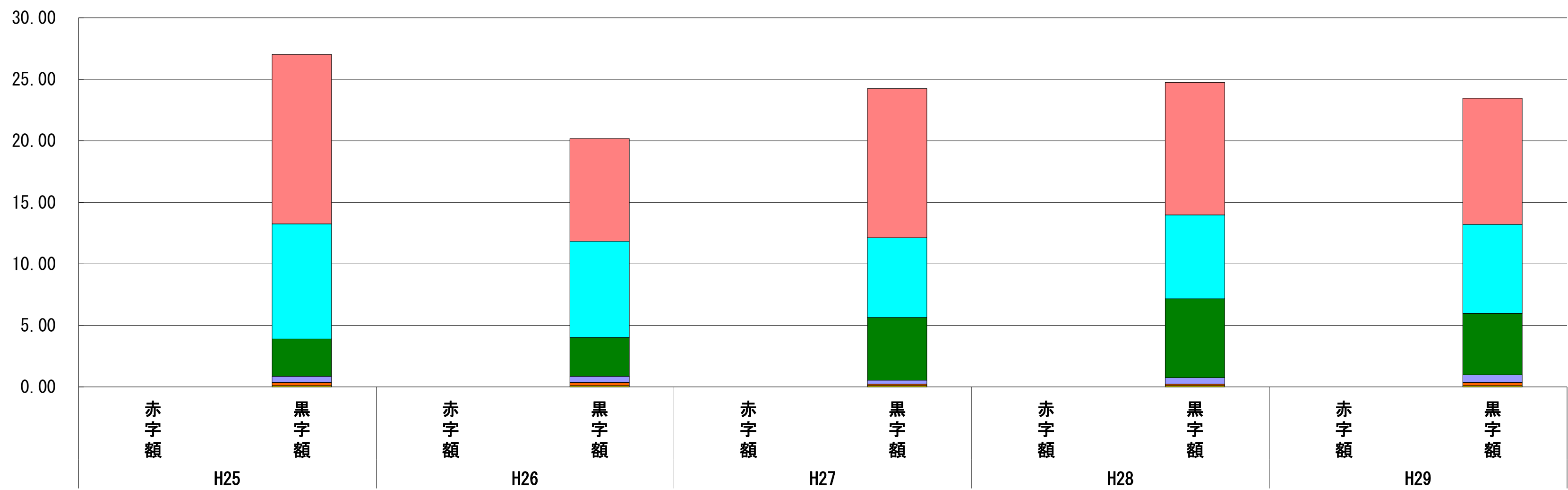
しかしながら実質単年度収支の赤字は続いていることから、今後は自主財源のさらなる増収を図るとともに、事務事業の徹底的な見直し等によるこれまで以上の歳出削減に取り組むことで、安定的な財政運営に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県吉富町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		13.76	8.36	12.11	10.76	10.25
水道事業会計		9.34	7.80	6.49	6.81	7.23
国民健康保険特別会計		3.06	3.16	5.09	6.41	5.00
公共下水道事業特別会計		0.48	0.50	0.31	0.52	0.62
奨学金特別会計		0.26	0.25	0.12	0.14	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.12	0.10	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。

ただ、平成29年度における一般会計の黒字は、ここ数年と同様基金の繰入により確保できたものであり、実質的には財源がやや不足する状況が続いている。

また、一般会計以外の黒字は一般会計からの法定外の繰出しで確保できている会計もあり、各会計内で収支均衡が図られるよう適正な財政運営に努め、一般会計からの繰出しの抑制を図る必要がある。

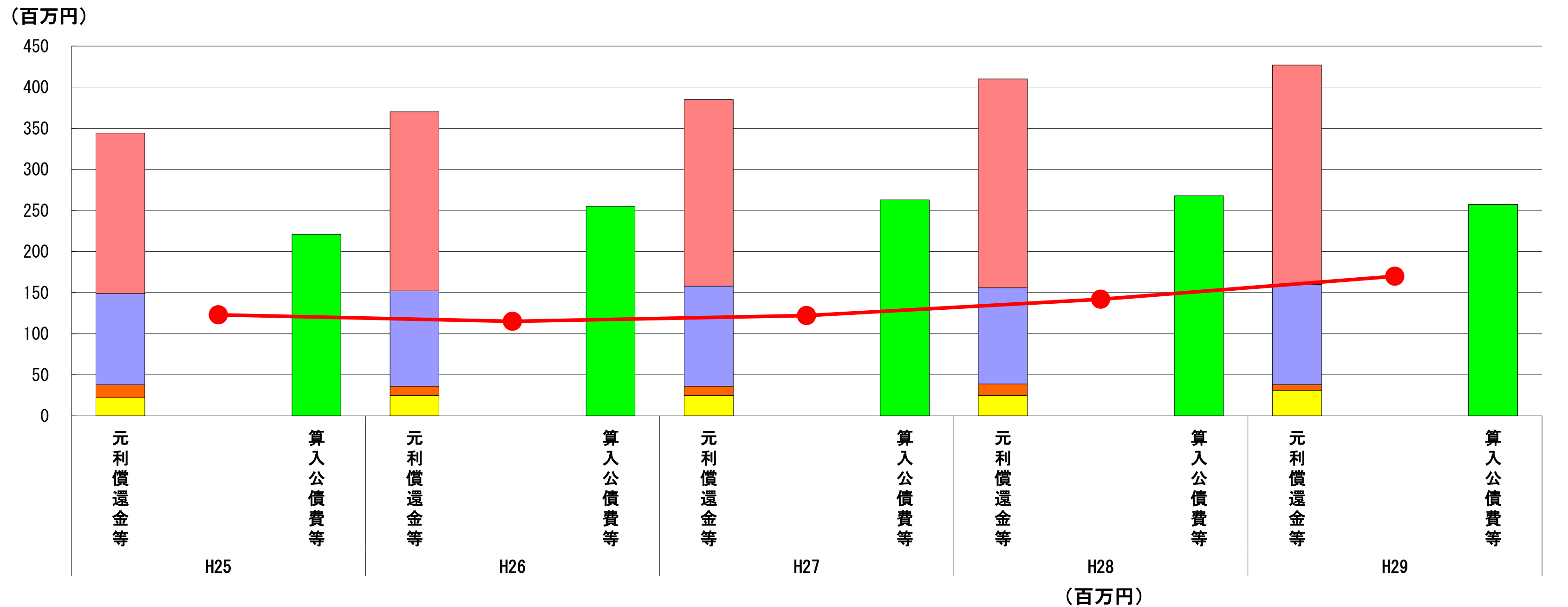
今後についても、下水道事業の進捗や他の公共事業の増加に伴って起債の償還額も年々増加しており、さらに厳しい財政状況となることが見込まれる。全会計を通して安定した財政状況を維持できるよう、将来の負担を見通した計画的な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県吉富町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		195	218	227	254	267
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		111	116	122	117	122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	11	11	14	7
	債務負担行為に基づく支出額		22	25	25	25	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		221	255	263	268	257
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		123	115	122	142	170

分析欄

実質公債費比率は、3年平均7%弱で推移していたが、平成29年度は7.9%と大幅に増加した。

これは、元利償還金の増加（+13百万円）等により、実質公債費比率の分子が前年度比28百万円増加した結果、平成29年度単年の比率が9.4%（前年度比+1.6%）と大幅に増加したことが影響している。

今後さらに起債の活用した事業が増加する見込みであり、比率の上昇が懸念されるが、できるだけ低い水準を維持できるよう、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択等により、計画的な財政運営に努める。

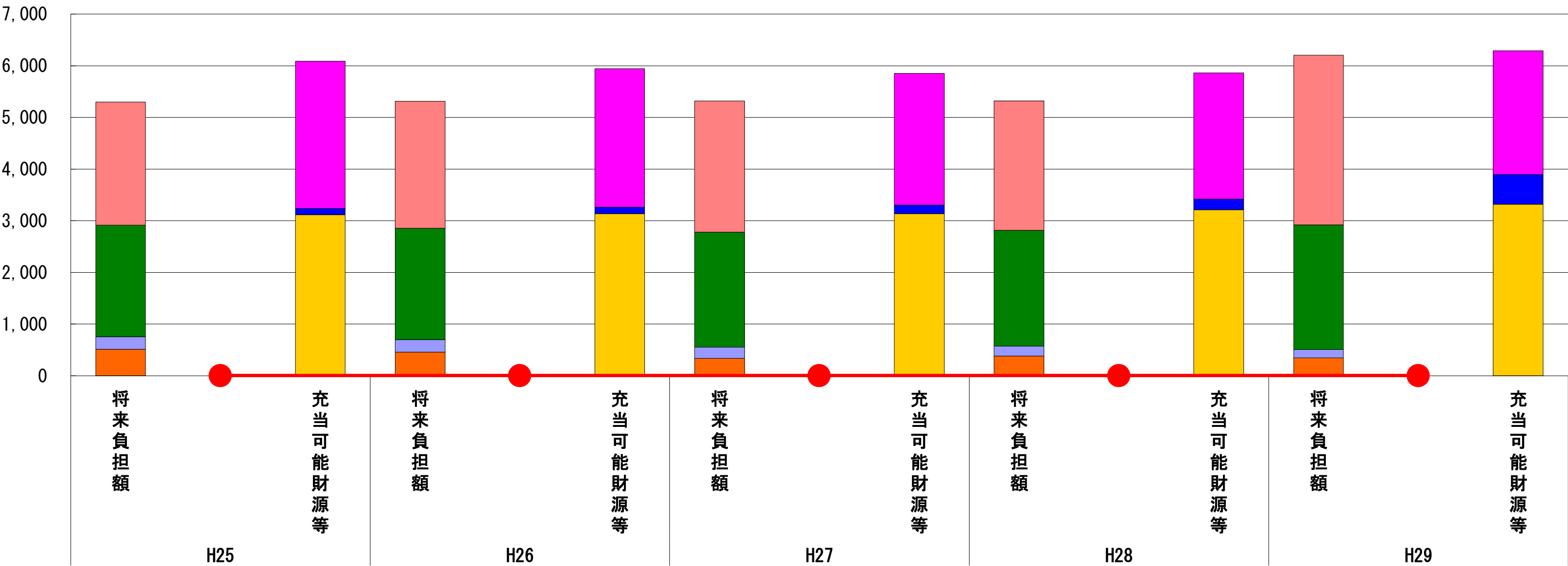
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県吉富町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,382	2,456	2,540	2,501	3,286
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,162	2,157	2,224	2,244	2,413
	組合等負担等見込額		240	239	217	190	159
	退職手当負担見込額		514	460	338	381	347
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,851	2,680	2,549	2,442	2,393
	充当可能特定歳入		119	124	164	208	577
	基準財政需要額算入見込額		3,118	3,137	3,138	3,212	3,320
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 789	▲ 629	▲ 532	▲ 547	▲ 87

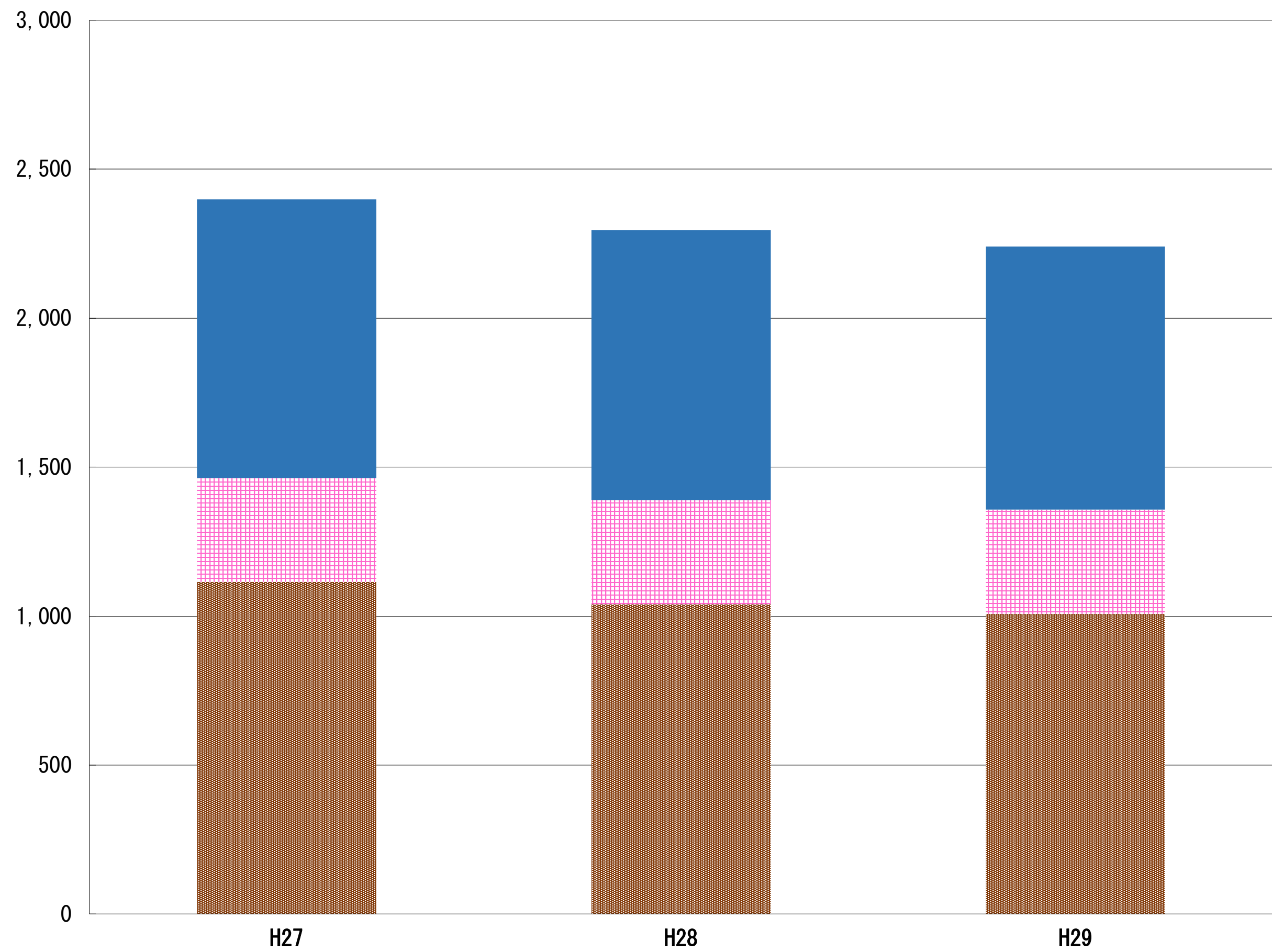
分析欄

平成29年度においても充当可能財源が将来負担額を上回っており、将来負担比率はここ数年と同様算出されなかった。
しかしながら、町営住宅の建替え、上水道施設の更新等により地方債の現在高及び公営企業等繰入見込額が前年度に比べ大幅に増加したことから、将来負担比率の分子のマイナス幅は大幅に減少し、△87百万円にとどまった。
今後も老朽化した公共施設の更新や下水道の整備などに多額の費用負担が発生する見込みであるが、これまで同様将来負担比率が低い水準を維持できるように、引き続き将来負担を見通した計画的な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H27	H28	H29
	財政調整基金		1, 115	1, 040	1, 007
	減債基金		349	350	350
	其他特定目的基金		935	906	884
	公共下水道事業費基金		403	380	364
	災害対策基金		169	170	170
	地域振興基金		148	148	148
	地域福祉基金		102	102	102
	漁業振興基金		46	46	46
	基金残高合計		2, 400	2, 296	2, 242

平成29年度

福岡県吉富町

基金全体

（増減理由）

平成29年度は、財源不足を補うため財政調整基金を実質的に33百万円程度取り崩した。また、公共下水道事業会計への繰出しの一部を賄うため下水道事業費基金を20百万円、英会話ふれあい事業の実施のため人材育成基金を7百万円取り崩したことから、基金全体としては54百万円の減となった。

（今後の方針）

基金全体としては減少傾向が続いているが、今後公共施設の更新等に多額の事業費が見込まれることから、今後の歳出増に備え、現状程度の基金の水準を維持していきたい。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年度は、平成28年度決算剰余金として120百万円を積み立てた一方で、庁舎の増改築事業等公共施設の更新や改修等の事業が重なり、一般財源が不足したことから、155百万円の取崩しを行った。

（今後の方針）

財政調整基金については、厳しい財政状況を踏まえ、財源不足の調整のために現在の水準（約10億円）程度は今後も維持していきたい。

減債基金

（増減理由）

減債基金は、基金の取り崩しを行っていないため、ほぼ現状維持となっている。

（今後の方針）

近年大規模な起債を続けており、近い将来起債の償還がピークになることが見込まれるため、それに備えて現状を維持したい。

其他特定目的基金

（基金の使途）

- 公共下水道事業費基金：吉富町公共下水道事業費に充当する
- 災害対策基金：災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てる
- 地域振興基金：活力あるまちづくりの推進及び地域の振興を図る
- 地域福祉基金：進行する少子高齢化社会及び多様化する障害者のニーズに適切に対応し、すべての人が安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進を図る
- 漁業振興基金：吉富町における漁業の振興を図る

（増減理由）

- 地域福祉基金、漁業振興基金は運用益を事業費に充当することから、増減はない。
- 災害対策基金、地域振興基金は取崩しを行っておらず、運用益を積み立てたが、ほぼ増減はない。
- 公共下水道事業費基金：下水道事業会計への繰出金の財源の一部として20百万円程度取り崩したことにより減少

（今後の方針）

- 運用益を事業費の一部に活用する地域福祉基金や漁業振興基金は現状を維持する。
- 地域振興基金、災害対策基金はそれぞれ活用すべき案件が生じた場合に備え、現状を維持する。
- 公共下水道事業費基金：全体の事業計画の進展に合わせ、必要に応じて取崩しを行い、活用していきたい。